

トヨタ財団 2004年度年次報告

トヨタ財団 2004年度年次報告

平成16年度

注記

◎この年次報告書は、2005(平成17)年6月7日の第109回理事会において承認された「平成16(2004)年度事業報告書」に基づき、当財団の2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

◎本報告書中の助成対象一覧はいずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛いたしました。ただし、これまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載いたしました。

◎助成対象一覧において、助成番号の下に記載した(継n)はこのプロジェクトがn回目の継続助成であることを示します。

目次

4	理事・監事
5	評議員

6	これからのトヨタ財団が目指すもの——三つの課題 木村尚三郎
10	改革への足取り 蟹江宣雄

15	Ⅰ 研究助成プログラム
16	I-0 プログラムの概要と活動結果
22	I-1 研究助成A[個人研究]
25	I-2 研究助成B[共同研究]
27	I-3 サブプログラム——アジア隣人ネットワーク
28	I-4 研究助成特定課題——近代化とくらしの再発見

33	Ⅱ 地域社会プログラム
34	II-0 プログラムの概要と活動結果
37	II-1 地域社会プログラム

41	Ⅲ 東南アジアプログラム
42	III-0 東南アジア国別助成プログラムの概要と活動結果
46	III-1 東南アジア国別助成プログラム
49	III-2 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

53	Ⅳ その他の助成
54	IV-0 その他の助成の概要と活動結果
56	IV-1 計画助成
58	IV-2 成果発表助成

59	Ⅴ 事業実績の概要
60	V-0 事業実績の概要
62	V-1 2004(平成16)年度会計報告
66	V-2 2004(平成16)年度事業日誌

理事・監事

2005(平成17)年3月31日現在(理事・監事は五十音順、敬称略)

会長	豊田達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	蟹江宣雄	
理事	天城 勲	文部科学省顧問
	石井米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 機構長
	岩崎正視	トヨタ自動車株式会社顧問
	奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役会長
	末松謙一	株式会社三井住友銀行名誉顧問
	立川 涼	愛媛大学名誉教授
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長
	藤井宏昭	独立行政法人国際交流基金顧問
	星野昌子	特定非営利活動法人日本NPOセンター理事
	八城政基	株式会社新生銀行代表取締役会
	吉川弘之	独立行政法人産業技術総合研究所理事長
	龍澤 武	株式会社トランスアート顧問、株式会社平凡社顧問
監事	松方 康	三井住友海上火災保険株式会社相談役
	山口日出夫	元 財団法人助成財団センター専務理事

評議員

2005(平成17)年3月31日現在(五十音順、敬称略)

石澤良昭	上智大学学長
今井 敬	新日本製鐵株式会社相談役名誉会長
大賀典雄	ソニー株式会社名誉会長
大木鳥巖	トヨタ自動車株式会社顧問
勝俣恒久	東京電力株式会社取締役社長
加藤延夫	愛知医科大学理事長・学長
熊谷直彦	三井物産株式会社相談役
佐々木紫郎	トヨタ自動車株式会社顧問
新宮威一	ダイハツ工業株式会社相談役
立本成文	中部大学大学院国際人間学研究科科長
張富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
豊田英二	トヨタ自動車株式会社最高顧問
中村桂子	JT生命誌研究館館長
永澤 満	豊田工業大学名誉学長
林雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本幸助	トヨタ自動車株式会社顧問
和田明広	トヨタ自動車株式会社顧問

これからのトヨタ財団の目指すもの 三つの課題

トヨタ財団 理事長
木村尚三郎

設立後三十年を経過したトヨタ財団は、これからどのような方向を目指すべきであろうか。常識が非常識に、非常識が常識に変わる未曾有の歴史的転換期にあって、三つの課題を提起したいと思う。

その一つ目は、コミュニケーション能力を高め、ことにアジア近隣諸国と良好なパートナーシップを確立するにはどうしたらよいか、である。二つ目はそのためにこそ、そしてまた「くらしといのち」の輝きを増すためにも、対外的に日本の美しさ、日本の魅力は何かを見きわめ、自覚することである。そして三つ目は、「明日はどっちだ!」についての、大胆な文明論を展開することである。

これらはいずれも、文科省の科研費の対象とはなりにくい、しかし現実にもどうしても取り組む必要のあるテーマである。「論壇不況」といわれる今日、これらについて活潑な議論が巻き起こることを、トヨタ財団としては切に期待したい。先見的な開拓者精神を発揮することこそ、民間財団の使命かと思うからである。

一つ目のコミュニケーション能力ないし外交能力の向上は、わが国の将来にとって経済以上に重要である。世界は共存・共助・共生システムの構築が支配的となりつつあり、一国主義の唯我独尊は許されない。アメリカ合衆国、ヨーロッパ連合(EU)のヨーロッパ諸国はともに大陸型複合国家を形づくっており、急成長する中国もまた然りである。先進諸国のうち十九世紀に出来た近代国家をなお維持するのは、もはや日本のみとなってしまった。

アジア近隣諸国、とりわけ過去の経緯から根強い反日感情を折りにふれて噴出させる中国・韓国と、これからいかにして良好なパートナーシップの関係を作り上げていくか。そのための、いい知恵と方策に、国を挙げ全力で取り組むべきときである。

対立する相手に対して物を言わず、我慢に我慢を重ね、最後に堪忍袋の緒が切れて、狂気のうちに暴力で解決しようとする。わが国に伝統的なこの自己抑圧の精神構造は、もはや断ち切らねばならない。そのような伝統的な心根が、人気ドラマ「水戸黄門」を生む(『トヨタ財団レポート』103号参照)。この対話のない我慢型こそが、太平洋戦争の悲劇をも生んでいる。罪の意識を伴わぬ暴力行使だけに、相手方にとっては迷惑千万この上なく、日本は「危険な存在」としか映らない。

この点で最近気になるのは、現代日本の、若者の言動である。ディスカッションの場において、それぞれが違う方向を向いて自分の言いたいことを言っており、議論が噛み合わな

い。互いに正面から向き合って討議するのを避けようとする。相手とまともにぶつかって、傷つけたり傷つけられたりしたくない、仲良くしていきたいという気持ちからであろうが、これでは本当の友好関係は生まれない。

ディベート(討論)はケンカではなく、どっちが勝つか負けるかの問題でもない。互いに主張を徹底的にぶつけ合って、どこに共通点・一致点がありうるのかを探り、共存の道を見出すための、必要不可欠のコミュニケーション手段がディベートである。共通点・一致点が最後まで発見できないときは沈黙が訪れ、ケンカ・戦争が始まる。ガンガン言い合っているうちは平和が支配し、沈黙は危ないというのが、さまざまな人種・民族が住み合う世界の「常識」である。

和をもって貴しとなすは大切なことであるが、無言型・我慢型はこれからの世界に通用しない。そしてもし中国・韓国その他、アジア近隣諸国とうまく行かなければ、ユーラシア大陸全体ともうまく行かないであろう。中国・韓国その他アジア近隣諸国は、原則としてユーラシアの、そして世界の常識を分かち合っているからである。

食文化一つ取ってみても、私たちは箸を横に置くが、中国・韓国の箸、欧米諸国のナイフとフォークは、縦置きである。私たちは碗や小皿を手を持って食べるが、他の国々では「不作法」とされる。魚の片側を食べ終ってもう片側を食べるとき、私たちは魚を引っくり返すが、中国では「家が引っくり返る」と厳禁である。フランス人もまたそのままの形で魚の骨をナイフとフォークで外し、もう片側を食べる。シュベングラーもトインビーも、日本は小さいが独立の異なった文化圏を形造っている、とした一端がここにある。

このように日本には日本なりの、独自の強烈な個性を持つ文化がある。日本の木の箸は、フランスのレストランでも取り入れられ出している。とくに日本人のため、ではない。木の柔らかく暖かな感触とともに、手の延長として、手で食べる楽しさが味わえるからであろう。日本食レストラン、スシバー・回転ズシも、全世界に広まりつつある。

文化の魅力度こそが前年度年次報告で取り上げた、「文化力」である。自ら日本文化の特質の何たるかを弁え、自覚し、自らの文化力を世界に発揮しつつ世界との共存を図る。そして世界のもとでの、「くらしといのち」の輝きに貢献する。これこそ一つ目の「コミュニケーション能力の向上」に、もっとも効果的な方法である。

ところが、現実はどうであろうか。何が日本文化の魅力であり、どこに「日本の美しさ」があるのかについて、どれだけ共通の理解・認識があるのであろうか。これが、提起したい二つ目の課題である。

外国人が、日本の美術館・博物館を訪れる。作品の一つ一つに付せられている解説には、「これにはササン期ペルシアのの影響が認められます」「宋代の筆使いの流れを汲んでいます」などと書かれている。

「それでは、どこに日本があるのですか」「アジア諸国とも違う、日本文化の特質は何でしょうか」と、外国人が聞く。そのとき私たちは、キチンと答えられる共通の何かを持っているであろうか。幽玄とか枯淡、侘び・寂びなどと言っても外国人には分からず、本当の

ところは自分も分かっていない。外側から自分を見る眼を持たず、自分で自分を知らないからである。

この点で二〇〇五年元日の朝は、私にとり衝撃的であった。NHK総合テレビに出演したニューヨーク在住の日本画家千住博氏が、キャスターから同じことを訊ねられている。

「日本の美しさとは、何なのでしょうか」氏は即座に答えた。

「それは、静けさと華やかさの共存だと思います。この二つがともにあるのは、外国には見られません」

じつに分かりやすく、じつに的を射た言葉であり、私の耳には天の啓示のように響いた。

確かに日本の生け花も日本刀にも、あるいはハラハラと散る夜桜とか、朝日・夕日を受けてキラキラと光る川面や海など、日本人が好む美しさには静けさと華やかさが共存している。外側の眼を持つからこそ出来る、このような分かりやすい表現なら、世界中の人が日本の美しさを理解することができる。

しかし日本の美しさには、それだけには止まらぬ何かがあるのではないか。その何かとは、「力と動き」である。ハラハラ散る夜桜とかキラキラ光る水面などは、いずれも「動き」を伴っている。日本人が生み出した回り舞台や回転寿司、回遊式日本庭園、世界に誇る日本のアニメ等々もすべて動く美しさ、動く文化である。

二〇〇五年「愛・地球博」の目玉というべきグローバル・ループは、万博史上はじめて実現された、「歩く楽しさ」の空中回廊である。全長二・六キロメートル、幅二十一メートルの木の床で出来ており、歩きながら眺めの変化を楽しむ、回遊式日本庭園の現代版といっている。

同時に日本の生け花にせよ日本刀にせよ、日本の美なり日本文化は、「力」が籠められている。この「籠められた力」こそが、「凜とした美しさ」という表現の中身ではないか。それはさきに「コミュニケーション不在」として述べた、日本特有の「自己抑圧」の所産、その美的表現なのかも知れない。

すると、日本人のコミュニケーション能力の高まりとともに、この「力」も消失していくのであろうか。それとも日本文化の「根」「原点」として存在しつづけるのであろうか。美しいばかりの欧米のフラワー・アレンジメントとは異なる、日本の生け花のこれからも注目したい。何れにもせよ、外側の眼から見た日本の美しさ、日本文化の特質について、活潑な論議をぜひとも期待したい。

三つ目の課題として最初に提起した「文明論」は、これからの世界がどのように推移していくのか、そのなかで日本はどのようなあり方が望まれるかという考察である。目下のところ、学者も政治家も黙して語らない将来像について、はっきりしたイメージなり哲学なりが欲しい。二十一世紀全体は無理としても、さし当り私たちの子どもにも孫にも関わりのある、二〇三〇年ないし二〇五〇年の、世界と日本の姿はどのようなものであるだろうか。

証明のし難い分野ではあるが、誰もが生き方の方向性を持つべく切望するテーマでもある。鋭い直観力と現実感覚にもとづいて大胆な仮説がいくつか提示され、説得力を競い

合う状況が生まれるとすれば、どんなに大きな精神的活力が生み出されることであろうか。

もし文明が西進し、十九世紀はヨーロッパ、二十世紀はアメリカ、二十一世紀はアジアないしユーラシア文明の時代といえらば、これからどのような価値観、物の考え方・生き方が支配的となるのであろうか。キリスト教の力がアメリカ以外では後退していくのに対し、イスラム教の力が東南アジアその他で増しつつある現状をどう理解したらよいか。さらに、神と仏が共存し一体化する日本文化の特質について、どのような現代的把握が可能であるだろうか。

とりわけキリスト教の伝統的な考え方は、自然を「野蛮」なものとし——サバージとは、「手の入っていない、森のような」の意味である——、人間が手を入れ、飼い馴らすべきであるとしてきた。これに対し、自然こそ神、「不自然」は罰が当るとしてきた日本の考え方とのギャップは、環境問題を機に、どれだけ縮められるのであろうか。

「自然の叡智」をメインテーマとした「愛・地球博」では会期中、この問題をめぐって国際的な熱い論議が、毎月重ねられた。アジア文明が力を増すとともに、二十一世紀の自然観はどのようなものとなっていくのか、これからの科学技術はどうあるべきかについて、トヨタ財団としても熱い視線を注いでいきたい。

全世界的に景気が思わしく伸びないときであるからこそ、トヨタ財団はより一層の幸せの増進に向け邁進し、貢献していきたいと思う。

改革への足取り

トヨタ財団 常務理事
蟹江宣雄

1. はじめに

2004年10月、私ども財団法人トヨタ財団は、お陰をもち盛況のうちに30周年を迎えることが出来ました。30年前を振り返れば、まだまだ大きな財団は少なく、トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売の2社から基本財産の寄付を得て、当時では100億円の大型財団として発足させていただきました。その後の、日本経済の成長や変転の中で、財団の運用財産も大きく増やしていただき、企業財団としてはトップの300億円規模の財団として、活動しているわけであります。

これまでの財団の助成総件数は国内外合わせて6,355件に上り、助成金総額は134億4,000万円に上ります。件数・規模ともにトップクラスでしょうし、何より助成の内容や実績は内外から高い評価を受けており、これはもっと誇りに出来るのではないかと、思っております。諸先輩や役職員の努力、関係各位からのご理解・ご支援に心から感謝申し上げます。

2. 一歩一歩が改革

2004年度を振り返ってみますと、改革が着実に進展しました。主なものを挙げてみますと、4月には、構想諮問委員会からの第1次中間答申を受けて、東南アジアプログラムの最終年度となる事業計画を策定し、東南アジア8カ国に出向いて関係の方々へ説明をさせていただきました。すると、現地の方々に財団の改革について誤解のあること、即ち財団は東南アジアへの助成から完全撤退するという誤解、のあることなどが分かり、説明を尽くして理解を得ることが出来ました。東南アジアの方々へは、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)や研究助成への応募などが、開かれているわけであります。

6月と9月の理事会では、改革をより確実なものとするべく、改革の方向付けを担っていただいている構想諮問委員4名の先生方に、研究助成(個人)、研究助成(共同)、東南アジア、地域社会の各プログラムの選考委員会委員長に就任いただき、選考過程にも構想諮問委員会の考えを反映いただくことにしました。

10月には、第2次中間答申を受け、2003年度まで運営してきました市民社会プログラムを新しく地域社会プログラムに改編しました。そして、10月から11月にかけて、その応募の

説明会を宮城県など5県で地元の方々の協力を得て開催し、改編の趣旨を直接説明させていただきました。先に東南アジアプログラムのところで触れましたように、財団にとって、海外や国内で、現地へ赴き関係の方々へ説明することの大切さを、学ばせていただきました。年度は、越えてしまいましたが、翌4月には、地域社会プログラムとして、それまでの市民社会プログラム時代を通算しても初めての試みで、助成金の贈呈式を行いました。北海道から沖縄まで、助成対象者の方々には、東京に集まっていただきました。その場ではテーマ発表や懇親会を通じて、大変活発に交流いただきました。この試みで、助成対象者の方々の気持ちを汲むこと、相手の立場に立って考えることの大切さを、改めて学びました。

3月には、30年史編纂委員会から、年史での最重要部分に当たる「通史概説案」を、理事会に報告いたしました。編纂委員会は、膨大な過去の資料やプログラム・オフィサーから提出された論文などを読み込み、纏め上げたわけであります。そして、プログラムごとの各論に当る箇所を取り纏め、資料部分を整理して、2006年3月には日本語版が、同年12月には英文版が完成予定であり、財団内外の出来るだけ多くの方々にご覧いただきたいと思っております。

常務理事といたしましては、東南アジアへはこの1年で、フィリピン、タイ、インドネシア、ミャンマー、ラオスへ足を運び、就任後3年間で財団の縁が深い東南アジア8カ国全て、訪問したことになります。現地では財団の方針の説明や各国の事情の理解に、大いなる成果を得ることが出来ました。また、東アジアでは、構想諮問委員会の合宿で韓国へ、また中国や台湾へも足を運びました。そうした国や地域と、東南アジア各国との研究面での交流なども、学ぶことが出来ました。これら海外での経験は、財団の将来方向を考える上で、大きな参考となるものと思っております。

3. これからの財団を考えるキーファクター

構想諮問委員会からは、既に第1次中間答申、第2次中間答申、そして中間報告と、延べ3回にわたり財団理事会へ答申なり助言をいただいております。執行部としてそれぞれの年度の事業計画に反映しております。活動開始後ちょうど丸2年が経つ2005年9月には、最終答申として、プログラム体系、財団運営体制など、全体的にまとまった形での答申をいただく予定であります。

常務理事として、現在考えていることは、「歴史に学び、未来へ布石を打つ」ことでもあります。かねてから、「変えてはいけないもの」「変えるべきもの」との峻別を、申し上げてまいりました。「財団の強み」「財団の弱み」の見極めも、申し上げてまいりました。

「変えてはいけないもの」は、財団設立の原点である「財団の理念」であります。設立趣意書に盛られた「人間のよりいっそうの幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」は、永久に変えてはならない「財団の理念」であります。ここでは企業という立場を離れ、ひたすら人間社会向上へ奉仕すること、を挙げております。それは即ち「くらしといのちの豊かさ」の実現のための助成、私たちがよって立つ社会(地域社会であり、別の言葉で言えば基礎社

会)の活性化に貢献するものへの助成、が大切であるということでもあります。「奉仕する」ということ、このことは、同時に、役職員の心構えにもつながります。財団草創期には、皆、ひたむきに努力してまいりました。トヨタ自動車や役所や先輩財団のお世話になるのを、出来るだけ自力で切り拓こうとしました。苦勞もありましたが、それゆえの収穫もありました。こうした気概や迸る情熱は、後世へも残さなくてはなりません。

「変えるべきもの」は、事業内容や陋習や慣行であります。財団の経営資源は限られております。同じもの(事業)に、長期間助成を行う良さもありますが、マンネリズムの弊害も出てまいります。財団は、社会変革の触媒や起爆剤である、と財団界の先輩から教わりました。時代や社会や環境の変化に応じて、新しいもの(事業)への挑戦が必要であります。組織運営上の決まりや慣行も、見直しが必要でしょう。長い期間経過するうちに、知らず知らず、易きに流されていることもあるかもしれません。また、慣れは気持ちの緩みにつながります。財団にいるものの気持ちの持ち方として、慣れてくるに従い、財団は営利企業と違い収入面での苦勞がないから心配ない、と高を括るとしたら困ったものになります。

「財団の強み」は、民間財団としての柔軟性、運営面での独立性(自主性)、財団としての規模(多目的性及び国際性)、プログラム・オフィサーという専門職の存在、などが挙げられます。これらは、財団草創期に常勤のトップ(専務理事)として専門研究者の先生にお出でいただき、そのトップと職員とが一体となって培ってきたものであります。その後就任いただいた専門研究者である理事長も、この財団としての特徴を守り育てられました。改めて、この間のご努力に心から敬意と感謝の念を申し上げたいと思います。また、トヨタ自動車の懐の深さ(財団を見守る姿勢)にも、聡明さと思いやりを感じております。

「財団の弱み」は、「財団の強み」の裏返しになります。例えば、設立当時のトヨタを代表し就任された理事長と研究者出身の専務理事との「阿吽の呼吸」のお陰で培ってきた財団の特徴や関係性などを、忘れてしまうと大変なことになります。ともすれば優位に立ちがちな財団プログラム・オフィサーと助成対象者との関係についても、対等の立場や謙虚さを守れなければ、折角プログラム・オフィサーという制度を敷いた意味はなくなってしまいうでしょう。

4. 財団の目指すもの

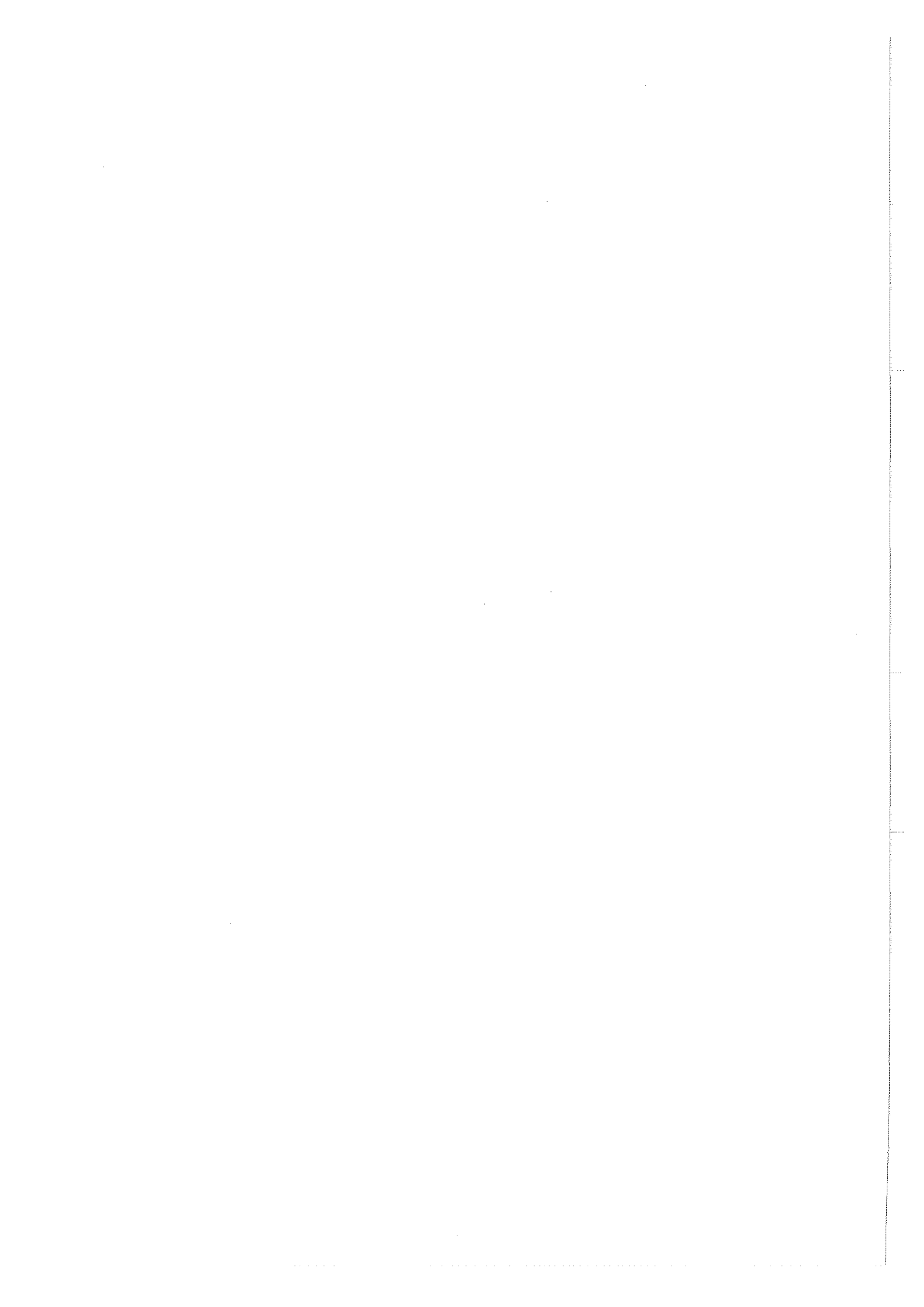
常務理事として私はこれらのことを十分踏まえて、財団の事業を「質的に」進化・深化させていくことが、財団生き残りの鍵であると思います。先ほど触れましたように、財団はその性格上、助成金の「量的な持続的な」拡大はあり得ないのであります。限られた原資を有効に活用していく、これがもっとも大切な姿勢であります。

日本をはじめ世界の社会環境が大きく変化しつつある中、財団へも世界各国から来訪者があります。多くは、助成についての相談のための来訪であります。お聞きしていくと、つい気持ちを寄せたくなる案件がよくあります。しかし、財団の原資には限りがあります。「選択と集中」の原則から言えば、これまで実績を積んできました近隣アジアなどアジアと

の関係性を重点に助成を考えることが、一番良さそうであると思います。構想諮問委員会
の中間報告でも、アジア世界、とりわけ近隣アジア世界における、「多元性と相補性と協働
性」の追究、という表現を用いております。

財団は、営利目的である企業とは違い、いろいろな方が相対的に利害を超えて集まりや
すい組織であります。その特徴を活かして、助成対象者やいろいろな方が、財団を媒介項
にして交流していく、ネットワークを作っていく、そうした組織へ成長していくのが夢であります。
情報の交流も更に高度になっていきます。財団のITリテラシーの向上も不可欠であります。

私は明るい展望(ビジョン)を持ち、財団改革に取り組んでまいりたいと思っております。
改革は永遠に続けなければ意味をもちません。財団設立30周年を期して、編纂委員会や
構想諮問委員会を立ち上げ、そこで積み上げてきました改革を絶やさないためにも、構想
諮問委員会の後継組織は必要不可欠であります。これからも皆様の、暖かいご支援を心
からお願い申し上げます。





研究助成プログラム

I-O プログラムの概要と活動結果

トヨタ財団の2004年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに2004年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計で過去最高の1,262件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、52件、総額1億5,095万円を助成対象として第107回理事会において決定した。

上記の基本テーマの下、

1. 「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」
2. 「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。これは、昨年度と同

様である。

選考体制は、研究助成Aでは課題1から4まで合わせて後藤乾一(早稲田大学大学院教授)委員長以下全6名からなる選考委員会が、研究助成B(含むアジア隣人ネットワーク)では濱下武志(京都大学教授)委員長以下全6名からなる選考委員会がそれぞれ選考にあたった。

選考の結果、研究助成Aでは31件・4,207万円、研究助成Bでは14件・6,988万円、アジア隣人ネットワークでは7件・3,900万円が候補として選出された。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では4.12%、研究助成Aで4.2%、研究助成B(含むアジア隣人ネットワーク)で4%と、極めて高い競争率となっている。

[表I-1] 研究助成プログラムの枠組み

研究種別	研究の性格	助成額	助成予定総額	助成予定期間
研究助成A(個人研究)	主に若手研究者による個人研究	1件あたり200万円を上限とする	約4,500万円	2004年11月1日より1年間
研究助成B(共同研究) アジア隣人ネットワーク (サブプログラム)	主に国際的な共同研究 アジア域内の研究・実践ネットワーク作り	1件あたり2,000万円(2年間)を上限とする	約1億1,000万円(うちアジア隣人ネットワークに最大5割が配分される)	2004年11月1日より1ないし2年間

[表I-2] 応募ならびに助成の内訳

	合計	金額単位：万円		
		研究助成A	研究助成B	アジア隣人ネットワーク
応募件数	1,262	741	429	92
応募金額	741,196	136,995	463,285	140,915
助成件数	52	31	14	7
助成金額	15,095	4,207	6,988	3,900
平均助成額	290	135	499	557
採択率	4.12%	4.20%	3.26%	7.60%

研究助成A(個人研究)の選考について

後藤乾一 [選考委員長]

はじめに

本年10月トヨタ財団は創立30周年を迎えるが、それを視野に入れ昨秋「構想諮問委員会」を発足させた。常務理事の委嘱をうけたこの委員会は、財団のこれまでの伝統と実績をふまえた上で、より積極的に時代を先取りし、社会に発信しうる足腰の強い新たな財団像を求め議論を積み重ねている(詳細は「トヨタ財団レポート」第101号所収の龍澤武同委員会委員長論文を参照)。その議論の中で最も重要な課題の一つが、現行プログラムのあり方およびその運営体制をめぐる問題であった。助成財団である以上それは当然のことであるが、「老舗」にあぐらをかいてとかくその原点がないがしろにされがちではなかったか、という反省と危機感が財団の理事会・事務局、そしてさまざまな形で財団活動にかかわってきた外部委員に共有されていた。

今年度の財団の3プログラム(研究助成A・B、市民社会、東南アジア)は、こうした構想諮問委員会の議論との関係で「移行期」にあると位置づけられ、かつ諮問委員会の各時点での答申を逐次可能な限り反映させていくとのポリシーから、各プログラムの選考委員会には、諮問委員が責任者として関わることが要請された。以下の評は、そうした立場からの筆者の個人的所見であることをお断りしておきたい。

今回の選考との関連で諮問委員会の5項目からなる「中間的基準」をみると、とくに重要な点は「多領域的、横断的展開の必要性」、「選考過程における公正性・透明性の確保」の2点である。前者については研究助成A(個人研究)の主な選考ものさしのいくつかをみるなら、いわゆるタコ壺的、研究のための研究というよりも、現場(フィールド)体験から提起される「研究と実践の中間領域」的な課題、あるいは研究成果をふまえ広い視野から社会の活性化のために「触媒」的な役割を期待できる発信力の強い研究により高い優先度がおかれることになる。これらの基準は、すでに過去の選考委員会においても重視されてきたものであり、これらが確実に内面化されつつあることが再確認された。

応募状況と選考プロセス

本年度の個人研究助成には過去最高の合計741名の応募があった。トヨタ財団に対する期待のあらわれとして喜ぶべきであるが、同時に毎年数パーセントの採択率にとどまらざるを得ない現実(多くの助成財団に共通するが)に経済大国日本の学術研究支援体制の不十分さを垣間見る思いである。こうした日本の研究環境を見る上でも示唆的と思われるので、データのみにた今年度の応募状況の特徴を概観しておこう。

まず国籍別にみると日本人473名に対し外国人は268名(36%)であり、さらに後者の内日本在住者と外国在住者はそれぞれ134名、134名と同じ数値を示している。外国人(20ヵ国・地域)全体のうち上位は、韓国64名、中国47名、インドネシア29名、フィリピン14名、台湾10名であった。結果的にみると今年度は「東南アジアプログラム」が継続されることもあり、同地域2国からの採択がゼロにとどまった。年代別では30代が378名と過半数を越え、これに20代221名を加えると全体の8割強を示す。本助成が主に若手研究者を対象とするものであることも一因だが、反面5人に1人の割合で40代以上の応募者があったことは「多様な背景を持った応募者を歓迎」するトヨタ財団の特徴が示されたものといえよう。日本国内に限定して所属機関の所在地をみると、東京(238名)、京都(66名)、大阪(30名)の三都府のみで全体の45%の集中度を示している。これに首都圏の各県や愛知、兵庫といった主要県を加えるとその集中度はさらに高まる。他方、1件の応募もない県が10県もあるなど、地域社会の活性化という財団の理念からみて広報戦略のあり方等検討すべき余地も多い。肩書き(本人記載)別にみると大学院生が289名(39%)と圧倒的に多く、大学等の常勤職(含助手)が133名(17.9%)とこれに次いでいる。全体の印象からいうと、博士号を取得したものの常勤職についていない応募者が相当数あった。近年各大学で新学位制度に基づく博士号取得者が増加したのは望ましいことだが、反面彼らの教職・研究職への受け皿がきわめて限られていることも残念ながら現実

であることを痛感させられた。

前述の「選考過程における公正性・透明性」の関連で、本年の選考プロセスについてみておきたい。第一段階は、選考委員会(6名)と財団のプログラム・オフィサー(PO、複数)とによる予備選考である。ここでは長年かかって蓄積された「選考のものさし」を基準に最終選考に附す候補案件の暫定的なリストを作成する。第二段階は、この最終選考の対象となる案件の妥当性を再度慎重に吟味し判断する作業である。第三段階は、各選考委員による査読である。与えられた1ヵ月半の間に各自の担当(60~70件)を慎重に査読し、各委員が12点の推薦案件を決定する。その際応募1件につき必ず3人の委員が評価にあたり、共に、選考委員に近い応募者の評価は担当しないという原則の徹底化が確認された。こうした経緯をふまえて第四段階である採択候補の大枠決定がなされる。今年はいまだるような暑さの中、7月28日午後12時30分から最終選考委員会が始まった。上記のプロセスを経て候補案件とされた130点を1点ずつ審査する方法がとられたが、各案件とも推薦者がその理由を説明し、それに対しまさに甲論乙駁の議論が展開された。こうしてすべての案件についての議論が終わり、計31名の採択候補(最終決定は9月末の財団理事会)に絞り込まれた時、時計の針は夜9時を少し回っていた。各選考委員から終始一貫して真摯で公正な姿勢での建設的な発言があっただけでなく、オブザーバーとして参加された構想諮問委員会の諸先生による機をみでの適切な助言、そして豊富な体験と旺盛な好奇心を持ったPO諸氏・姉の全面的な協力、さらには財団事務局のこまやかな配慮、これらが財団プログラムの「公正性・透明性」の裏打ちされた審査体制を支えるものであることを実感した次第である。

採択案件の特徴

トヨタ財団の理念、それに基づく目標が「選考要領」等を通じ応募者に広く理解されてきたこともあり、今回採択候補となった31件は、いずれも学問的レベルの高い、かつ社会的発信力のある刺激に富んだ案件であった。以下ではテーマ的に整理しつつ、全体的な特徴を概観しておこう。

筆者にとって最も印象的であったのは、紛争地域あるいは途上国の中でもとりわけ過酷な社会経済的条件下にある地域にNGO、NPOのスタッフとして持続的に関わり、

その地の住民の「暮しといのち」への共鳴に立った一群の案件であった。紙幅の都合で一部しか紹介できないが、「緊急食料援助における持続可能性と経済効果——地元生産物を用いたパレスチナでの活動の評価を中心として」は、その代表例である。この系統の採択候補は3点あったが、いずれも高い倫理観、使命感に支えられた30代後半の女性であったのはきわめて示唆的である。採択件数からみると全体の3分の1近く(9件)を占めたのが広義の環境・福祉の領域であった。環境については「中国における農民の貧困削減に果たす国有林の役割——延辺朝鮮族自治州を事例として」にみるように定点観測的な手法による問題解決型の研究課題が多く、まさに応募要項にいう「現場から生まれた具体的な研究課題」に沿うものが多かった。福祉に関しては近年ハンセン氏病への関心が高まっているが、今年は3件の応募があった。採択されたのは「元ハンセン氏病患者の社会復帰に関する社会学的実践の可能性——九州における支援グループ・介護ボランティア・療養所入所者の自助努力」の1点であったが、いずれもその根底には「人間の幸福」とは何かを考えさせる「静かなる迫力」が脈打っていることに感銘を覚えた。

現代日本にとって過去の植民地支配が近隣アジアに残した「遺産」を直視することは避けておることが出来ない。この分野は「日本音楽産業と植民地朝鮮——朝鮮レコードのミクロな生産過程に関する歴史人類学的視座を中心に」をはじめ5点が採択されたが、いずれも高い実証性と新鮮な切り口に基づくものであり、(脱)植民地研究の担い手が新世代に移りつつあることを予感させるものであった。近現代日本についても、今日なおいくつかの地方に伝承されている和洋折衷式鼓笛隊を対象とした「近代日本における西洋音楽の文化変容と土着化」など文化・芸能を切り口としたユニークな視座からの研究が4点採択された。伝統的な文献学に基づくものとは一味異なる日本研究が市民権を得つつあることが興味深く感じられた。日本研究の一部ともいえるが、今年も沖縄(琉球)に関する研究は多岐にわたっており、定説化されてきた「ソテツ地獄」論に真正面から挑戦した「沖縄・奄美地方におけるソテツ食の研究」から、自らのガマ(自然洞窟)での「平和ガイド」体験をふまえて「沖縄戦の語り」にみる平和教育への実践的アプローチをめざした実験的研究まで多様性に富んでいる。

その他にも、内モンゴルを対象とした二人のモンゴル

人(中国籍)留学生の緻密な研究、中国人留学生による現代中国の対日認識に関わる今日的な研究、また西アフリカを対象とした日本人研究者のフィールド研究等個別的なテーマにも鮮明な問題意識が感じられた。さらにはアジアのそれぞれの地がかかえる諸問題に若者らしい感性と行動力で取組もうとした意欲的な研究——たとえばマニラ下層民の生活誌をボクサーとその一家に密着して観察する社会史的研究、ウズベキスタンの「乞食」を農村共同体の再編と絡めたフィールド調査など——にも既成の学説や枠組みを乗り越え、市民的な視座から対象に接近しようとするある種のロマンを感じさせるものも少なからずあった。

以上筆者の「独断と偏見」に基づき、今年度の研究助成Aの選考に関する所感を述べさせて頂いた。冒頭に述べた構想諮問委員会での答申内容は随時トヨタ財団ホームページ等で公開されるが、財団にとっての大きな財産と支えは、国境を越えて各プログラムに応募してくれる若き研究者、大学院生、NGO・NPO関係者であることを痛感できた。最後に本年度採択が決定した応募者が立派に成果をおさめることを期待すると共に、残念ながら今回不採択となった応募者そして新たな人材の次年度に向けての「リベンジ」と「チャレンジ」を心より期待したい。

研究助成B(共同研究)とアジア隣人ネットワークの選考について

小木和孝 [選考委員]

研究助成B(共同研究)の選考は、サブプログラムの「アジア隣人ネットワーク」とともに、4つの関心課題を統括して1つの委員会(濱下武志委員長)で行われた。従来は、関心課題別にそれぞれ人文、社会、自然領域を分担する3委員会を選考していたのであるが、今年度から、基本テーマ「多元価値社会の創造」に応募した共同研究の全案件を一括して審議する新しい方式を採用した。この基本テーマにたいする関心が広がって、掘り下げた学際研究が多く提案されるようになり、全体について意欲的な研究を十分に吟味できるようにする意義が大きいと認められたからである。濱下委員長以下6人の選考委員は専門領域をそれぞれ異にするが、この観点から事前の調整を十分行って、関心課題を配慮しながら一致する案件を選考することができた。

応募者に提示した4つの関心課題は、「(1)多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」、「(2)社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」、「(3)これからの地球環境と人間生存の可能性」と「(4)市民社会と時代の科学・技術」である。今回は、これらの関心課題を考慮に入れながら、共同研究全体をまとめて選考を

行ったわけであるが、この新方式は、選考委員の討議をさらに活発化して、民間助成の役割にそった選考を行う上で役立ったと思われる。共同研究案件の選考にあたっては、背景や分野を異にする研究者が共同して取り組むことによって新たな展開を図る研究、現場の問題解決によりインパクトを与える研究に主眼をおいて取り上げるように努めた。サブプログラムの「アジア隣人ネットワーク」については、同様に関心課題を考慮に入れながら、アジア地域の問題解決を視野に入れた研究者と実務家の相互協力を推進するネットワーク構築に重点をおいた。

応募件数は、共同研究助成429件、サブプログラムの「アジア隣人ネットワーク」92件、計521件であった。各委員がそれぞれ8件と4件ずつの推薦を行い、7月に開かれた委員会で推薦結果を参考にしながら選考した。推薦者の多寡でその結果、共同研究助成14件、サブプログラム7件が採択候補となった。採択率は、共同研究助成3.3%、サブプログラム7.6%となった。両者を合わせて、上限とした1億1千万円にほぼ達する助成を提案することができた。海外からの応募も少なくなく、採択候補のうち共同研究2件、サブプログラム3件が海外からの申請であ

った。採択により実質的な研究成果を達成することを目標にするため、1件当たりの助成額を十分確保する必要がある、採択率は決して高いとはいえないが、民間助成の意義にそった案件数を取り上げることができたと考えられる。

応募案件が取り上げた領域は多岐にわたったが、全体を通して3つの動向が認められた。複数の委員が推薦した案件がこれらの3つの流れからほぼ同数ほど含まれたのは、興味深く、本財団による共同研究助成の現状をある程度反映しているとも考えられる。一つの動向は、地域社会の生活と生業の進展してきた過程を対象にした共同研究である。社会的、歴史的系譜をふまえた地域社会の特性を再構成する研究や、実態調査、地域主導の活動を取り上げる研究がみられ、地域社会を軸にした共同研究の強い流れを実感させる。これと並んで共同研究に取り上げられているのが、広い意味での文化資産の総合研究、保存と継承を扱う場合である。もう一つ、流れとして認められたのが、問題解決支援のための現状にたった共同研究群である。自立や環境調和、持続可能な資源利用、事故防止と情報理解などを取り上げながら、それらに共通して、新たに共同研究を組むことによる問題解決指向が明瞭にうかがえる。この問題解決型の研究では、地域社会を対象にすることも少なくない。他方、これらの大きな流れとは別の独自の研究案件も認められた。選考に当たっては、これらの流れのなかで新展開を意図するものに注目することは行ったが、独創性のある案件を採択する立場から、むしろ流れにはとらわれずに、助成の意義と効果の大きいものに着目する方向で討議が行われた。

共同研究助成の候補として採択されたテーマには、定期的に現状で研究を行う意義が大きいものが少なかった。そうしたテーマでは、現状で時期を失わずに資料を集めたり、早期の問題解決を図ったりする必要が強調されていた。少ない資金のもとで、時宜をえた共同研究をいくつか取り上げて助成しようとするのは、当然ともいえるが、そうしたテーマ設定でそれだけ掘り下げた問題意識が形成されることも関係がありそうである。海外、特に開発途上国の環境や地域生活の学際研究が採択されたテーマの過半を占めた点も、本研究助成の特徴ではあるが、やはり現時点における地域社会や環境に関する

諸問題の解決を図るための研究交流が望まれている現状を反映していると受け止めることができよう。そして、全体に共通した特徴として、「多元価値社会」に力点をおく本助成の企図に応じて、地域社会や問題解決における日常のくらしとの接点研究に関心が寄せられていた。生活集団の自立や持続可能な環境調和と資源利用、問題解決支援に、日常のくらしと協力の視点が生かされていくことは、よく理解できる。

地域社会に軸足を置いた研究には、琉球・沖縄の服飾文化への古琉球時代と中・近世の東南アジア諸国の影響(植木ちか子ら)、北東北の昭和初期社会活動家たちによる地域活性化事業(黒石いずみら)、漁村女性の魚食普及活動が持続可能な地域漁業社会に果たす役割(副島久実)があり、いずれも地域の生業と関係付けられている。17世紀中国資料にみる琉球人の生活文化の研究(孫 薇)、中国とロシアモンゴルに散らばった少数民族の社会的、歴史的状況の再構成(ジミンゴア)も地域生活条件下の文化交流を取り上げている。これらと視点は異なるが、ハンセン病療養所における結婚と子供についての共同研究(山本須美子ら、継続助成)も、生活世界の学際研究であり、同じように日常のくらしに視点が置かれている。

文化資産を扱った共同研究としては、モンゴル映像文化の継承と活性化(海野未来雄ら)が、取り上げられた。この映像文化保存の試みも、上記の琉球人の服飾や生活文化を扱う研究も、努力なしには失われかねない文化資産の継承を意図していて、助成の意義が特に認められた。現状での問題解決支援を取り上げた共同研究として採択された案件は、さらに多彩であるが、それぞれに地域社会レベルの交流を基盤とするのが印象的であった。テーマとしては、精神病患者監護法下における留置患者の暮らしと地域社会(橋本明ら)、チェルノブイリ原発事故を考える材料のまとめ(今中哲二ら)、中国帰国者の生活状況と自立対策(河村舟二)など、いずれも現時点での資料収集が緊要なものであり、示唆に富む成果が期待される。そして、途上国を対象にした問題解決支援は、アフガニスタンにおける持続可能な水資源利用計画(児島淳ら、継続助成)、中央アジア穀作農業の環境調和的自立(石田紀郎ら)、アフリカ熱帯雨林の保全と持続的利用の両立(古市剛史ら)が取り上げており、共同研究の重要な潮流を表している。

日欧間の環境情報コミュニケーションの共同研究として、日独におけるサイエンスコミュニケーター養成(レンら)は、情報基盤交流の新たな試みとして注目される。これら採択された研究の多くが、社会的支援の乏しかった領域や新たな環境調和視点に立った連携をさぐる学際共同研究として助成を行う意義が認められる。

「アジア隣人ネットワーク」共同研究は、昨年度から設けられた助成枠であるが、その昨年度は、従来から連携してきた実績を踏まえた問題解決のための相互協力が主であった。その昨年度に比して、今年度は、むしろ新規のテーマを設定して研究基盤のネットワークを作る研究が主であった。昨年度は10件あった助成が今年度7件にとどまったのは、既存の交流実績に依拠した問題解決型の連携を扱う応募案件がかならずしも多くなかったことを背景にしている。発展性のあるネットワークとしてどのような案件が助成対象としてふさわしいかについては、昨年同様、選考委員の間で熱心な討議が行われ、アジア各地の具体的な課題解決に資する研究者と実践家の出会いと相互協力を促進し、相互発信に役立つ成果が目に見える企画を取り上げることで一致をみた。その結果、採択候補とされた7件は、いずれも国際協力の新しい展開を企図していて、まとまった額の助成に十分値するものであった。大陸辺縁部の変形現象の理解へ向けた地質学、年代学、古地磁気学の研究者ネットワーク(乙藤洋一郎ら)、大洋利用技術の継承のための若手研修協力(ペイカーら、オーストラリア)、アジア太平洋地域の作家間の連携強化(ジャンセンら、オーストラリア)、日中韓と台湾によるASEAN諸国法整備支援(鮎京正訓ら)は、具体的な協力の成果が明示されていて、ネットワークによる絆形成の発展性があると認められた。各国の歴史認識の差がある現状に対して東アジア規模の対話の場づくりで批判と連帯をすすめようとする東アジア歴史フォーラム(林志弦、韓国)は、共有できる歴史認識と和解の基礎をさぐる意欲的なネットワークである。他方、アジア各国の自然資源管理と住民自治に関する相互交流のためのいりあい・よりあい・まなびあいネットワーク(島上宗子ら)と、地域史・地域文化研究を基礎とする日韓海峡地域間ネットワーク(勝村誠ら)とは、ともに人材育成と経験交流を目標にしている、新たな地域間交流が期待される。

共同研究全体の一括審議により、共同研究チームやネ

ットワーク内の連携と予算、成果物がどれだけ具体的に波及効果があるかまたわかりやすく記述されているかが、かえって検討しやすくなったと感じられた。選考の基準に関して専門領域の異なる選考委員間の意見が一致していたことが、新しい審議方式をすすめる上で役立ったとみたい。前述のように、共同研究の方向に共通した流れが領域を越えて認められたことも、選考委員の討議に参考にすることができた。とりわけ、地域生活の活性化、環境調和などの具体的な課題に結びつく共同研究の動向が強まっている点が注目された。

共同研究についても「アジア隣人ネットワーク」についても、本財団による民間助成の意義をよく理解して多くの応募が寄せられたことは、心強い点である。助成に当たって、多元価値社会のありようを発展的に捉える共同研究を重視しているわけであるが、その点をふまえた応募が増えていることも指摘できる。その一方、共同研究を行うおうとする企画内容が分かりにくく、平明な文体を心がけているとは認められない応募、予算の組み立て方がやや安直な応募も散見された。共同して研究を行う意図を平明に述べた応募が助成対象としてふさわしい点を一層明らかにして公募していくことが望まれる。応募数が多いことからみて、科学研究費配分などの他の助成とは違った観点から共同研究助成を行う意義は、いっそう大きいとみてよい。そのサブプログラムとしてすでに2年度にわたっている「隣人ネットワーク」枠は、その民間助成の意義をさらに高める接点として定着しつつあると認められる。助成枠の拡大が、依然として本財団助成にとっての大きな課題であるが、その助成の特質を生かして、具体的なくらしや生業を取り上げて地域社会と文化継承に資する協働、実践に力となる成果の共有を支える研究企画を促進していくようにしたい。

[濱下武志選考委員長の所用のため、本選後評は小木和孝委員が執筆しました]

I-1 研究助成A(個人研究)

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額(円)
課題1		
D04-A-030	児童のコミュニケーション手段の選択と支援に関する研究 山之内幹 鹿児島県立鹿児島聾学校 教諭	830,000
D04-A-064	近代日本における西洋音楽の文化変容と土着化——和洋折衷式鼓笛隊の伝播伝承 奥中康人 名古屋芸術大学 非常勤講師	1,600,000
D04-A-067	中国雲南省西北地域における禿杉の保全と地域社会 (中国) 何 大勇 総合研究大学院大学先導科学研究科 院生	1,230,000
D04-A-070	住居メンテナンスに関する生活史的研究——伝統的住まいの維持とその暮らしに関する基礎的考察 中村琢巳 東京大学大学院工学系研究科 院生	1,000,000
D04-A-105	多民族混住と民族コミュニティの再構築——内モンゴル東部諸民族の文化アイデンティティ・ジェンダー・社会的ネットワークを通じて (中国) 温都日娜 鳥根県立大学大学院北東アジア研究科 院生	1,800,000
D04-A-214	西アフリカ社会の「下からの」民主化における民営メディアの果たす役割——ベナンにおける教育、医療、地域振興との関わりから 田中正隆 国士舘大学政経学部 非常勤講師	900,000
D04-A-227	戦後東アジアにおける「済州島4・3事件」の歴史的意義——日本における「4・3事件」評価と在日済州島出身者の生からの一考察 村上尚子 津田塾大学大学院国際関係学研究科 院生	1,500,000
D04-A-231	緊急食料援助における持続可能性と経済効果——地元生産物を用いたパレスチナでの活動の評価を中心として 藤屋リカ (特活)日本国際ボランティアセンター プログラムコーディネーター	1,500,000
D04-A-235	フィリピン都市下層民の文化活動と生活基盤形成に関する実証的研究——マニラ・バラニャーケ市に居住するボクサーとその親族を事例として 石岡丈昇 筑波大学大学院人間総合科学研究科 院生	1,480,000
D04-A-241	沖縄・奄美地方におけるソテツ食の研究 増田昭子 立教大学文学部 非常勤講師	1,700,000
D04-A-259	近代日本人の異文化理解——チベット留学僧青木文教資料の基礎的整理 高本康子 東北大学大学院国際文化研究科 院生	1,400,000
D04-A-399	植民地朝鮮における労務動員——法制度と実態 外村 大 早稲田大学朝鮮文化研究所 客員研究員	1,300,000
D04-A-402	「台湾語」アイデンティティの成立についての一考察——『語苑』雑誌を中心として (台湾) 李 尚霖 一橋大学大学院言語社会研究科 院生	1,700,000

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額(円)
D04-A-431	観光開発が伝統文化と地域社会の環境意識に与えた影響——世界自然遺産を抱える四川省アバチベット族羌族自治州の事例から (中国) 張 曠 東京大学大学院総合文化研究科 院生	1,660,000
D04-A-436	中国の愛国主義政策と対日政策の決定過程——70年代以後の教科書問題をを中心に (中国) 李 森 慶應義塾大学大学院 院生	1,500,000
D04-A-457	尾類(じゅり)の沖縄芸能の中での位置付けとその表象の研究——「沖縄芝居」を中心に 与那覇晶子 沖縄大学地域研究所 特別研究員	1,460,000
D04-A-513	第二次世界大戦後の在日米軍基地における音楽をめぐる民族誌的研究 青木 深 一橋大学大学院社会学研究科 院生	1,260,000
D04-A-624	日本音楽産業と植民地朝鮮——朝鮮レコードのミクロな生産過程に関する歴史人類学的視座を中心に 山内文登 韓国精神文化研究院韓国学大学院 院生	1,300,000
D04-A-632	内モンゴルにおける「革命」と民族主義の研究——内モンゴル人民革命党の歴史に関する考察を中心として (中国) ボルジギン・フスレ 東京外国語大学大学院地域文化研究科 院生	1,500,000
D04-A-669	沖縄県における文化財デジタルアーカイブの分析及び評価に関する研究 (韓国) 権 修珍 立命館大学大学院政策科学研究科 研究生	1,500,000
課題2		
D04-A-085	植民地朝鮮の人会権と韓国の土地所有権問題 (韓国) 尹 海東 歴史問題研究所 研究員	1,000,000
D04-A-269	沖縄戦の語りにもみる平和教育への実践的アプローチ——「Gamma」における「平和ガイド」の実践を事例として 北村 毅 早稲田大学大学院人間科学研究科 院生	1,150,000
D04-A-485	元ハンセン氏病患者の社会復帰に関する社会学的実践の可能性——九州における支援グループ・介護ボランティア・療養所入所者の自助努力 右蘭真代 京都大学大学院文学研究科 院生	1,300,000
D04-A-494	住民主体の農村生活改善におけるNGOの役割——インドの女性小規模酪農協同組合の事例研究 秋吉 恵 (特活)Health and Development Service(HANDS) プログラム・オフィサー	960,000
D04-A-537	ポスト・ソビエト期のウズベキスタンにおける「乞食」の現出と農村共同体の再編に関する人類学的研究 和崎聖日 京都大学大学院人間・環境学研究科 院生	1,200,000
D04-A-566	生活協同組合による環境保全型農業の活性化と地域社会コミュニティの再構築に関する研究——韓国原州地域を例として (韓国) 朴 淳用 神戸大学大学院自然科学研究科 院生	1,470,000
D04-A-694	ネパール西部のバダイ・コミュニティにおける家族形態の変容——不可触カーストグループの結婚・出生登録による権利獲得運動を通して 藤倉康子 ニュー・スクール・フォー・ソーシャル・リサーチ 院生	1,270,000
課題3		
D04-A-010	環境保全を目的とした耕種部門と畜産部門の連携システム構築に関する研究 権藤幸憲 佐賀大学海浜台地生物環境研究センター 研究支援推進員	1,400,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-A-307	東部インドネシアにおける混牧林経営の可能性——東ヌサテンガラ州TTS県Oelbubuk村における住民参加型森林管理活動を通して 三浦一也 東京農工大学大学院農学教育部 院生	1,500,000
D04-A-600	中国における農民の貧困削減に果たす国有林の役割——延辺朝鮮族自治州を事例として (中国) 崔 鉄岩 筑波大学生命環境科学研究科 院生	1,200,000
D04-A-627	宮古島の地下水域に生息する甲殻類相の解明と野外調査を利用した環境教育活動——地域主導型環境保全の実現に向けて 藤田喜久 琉球大学大学教育センター 非常勤講師	1,500,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。

I-2 研究助成B(共同研究)

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額(円)
課題1		
D04-B-165	北東北から日本を見る——昭和初期に先進的リーダー達が行った国際的な視点に立つ地域創生の試み 黒石いずみ 青山学院女子短期大学教養学科 教授	3,000,000
D04-B-195	モンゴル映像文化の遺産継承と活性化に向けて——その現状と未来への提言 海野未来雄 東京大学大学院総合文化研究科 院生	7,000,000
D04-B-393	十七世紀の中国档案史料に見る琉球人(ウチナンチュ)の生活文化の総合的研究——中国に漂着した琉球人を中心に (中国) 孫 薇 沖縄大学 非常勤講師	3,000,000
D04-B-426	中国、ロシアモンゴルに散らばったプリヤート人たちのライフヒストリー調査による少数民族の社会的、文化人類学的、言語学的、歴史的状況の再構成 (ロシア) ジミンゴア 梅花女子大学・大学院人間関係福祉学科 研究生	4,150,000
課題2		
D04-B-029	精神病患者監護法下における監置患者の暮らしと地域社会——精神障害者の処遇・援助論再構築のための基礎的研究 橋本 明 愛知県立大学文学部 教授	6,260,000
D04-B-117 (継2)	ハンセン病療養所における結婚と子供——語りから再考する「隔離」の中の生活 山本須美子 東洋大学社会学部社会文化システム学科 助教授	4,000,000
D04-B-257	中国帰国者の生活支援に関する研究 河村舟二 奈良市立春日中学校夜間学級 教諭	3,000,000
D04-B-295	水産資源の有効利用が持続可能な地域漁業と地域社会に果たす役割——水産資源・コミュニティ・消費者をつなぐ漁村女性の魚食普及活動の展開と社会的位置付けを中心として 副島久実 広島大学大学院生物圏科学研究科 院生	3,470,000
課題3		
D04-B-250 (継2)	アフガニスタン・サリプル県における持続可能な水資源利用計画に関する調査研究 見島 淳 (特活)ピースウィンズ・ジャパン海外事業部 プロジェクトオフィサー	3,500,000
D04-B-259	住民参加による中央アジア穀作農業の自立的・環境調和的再生 石田紀郎 (特活)市民環境研究所 代表理事	10,500,000
D04-B-285	アフリカ熱帯雨林の保全と持続可能な利用の両立に向けて——コンゴ民主共和国とウガンダ共和国のケーススタディ 古市剛史 明治学院大学国際学部 教授	6,000,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
------	-------------	---------

課題4

D04-B-087	チェルノブイリ原発事故の実相解明への多角的アプローチ——20年を機会とする事故被害のまとめ 今中哲二 京都大学原子炉実験所 助手	7,000,000
D04-B-293	琉球・沖縄の服飾文化の研究——古琉球時代は中国の服飾、近世は日本の服飾、中・近世東南アジア諸国の織物や服飾の文化が濃厚に影響した実態を探る 植木ちか子 国際服飾学会 理事	6,000,000
D04-B-405	科学知識を正確に社会に伝える——日独におけるサイエンス・コミュニケーター養成プログラムの作成と実践の研究 （ドイツ） オートウインレン シュトゥットガルト大学社会学部第二学科 学科長	3,000,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。

I-3 サブプログラム | アジア隣人ネットワーク

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額(円)
課題1		
D04-BS-023	アジア太平洋作家ネットワーク	3,000,000
(オーストラリア)	バーニー・ジャンセン 豪州ペンセンター コーディネーター	
D04-BS-046	批判と連帯のための東アジア歴史フォーラム	6,000,000
(韓国)	林志弦 漢陽大学校史学科 教授	
D04-BS-068	地域史・地域文化研究を基礎とする日韓海峡地域間ネットワークの形成——釜山=福岡における地域史・地域文化研究と地域間交流・人材育成を中心に 勝村 誠 立命館大学政策科学部 助教授	4,000,000
課題2		
D04-BS-039	日本・中国・韓国・台湾によるASEAN諸国法整備支援研究ネットワークの構築	4,000,000
	鮎京正訓 名古屋大学法政国際教育協力研究センター 教授	
D04-BS-047	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク in Asia——自然資源管理と住民自治に関する共同調査と経験交流	6,500,000
	島上宗子 いりあい・よりあい・まなびあいネット コーディネーター	
課題3		
D04-BS-012	アジア大陸東部でおこるテクトニクスの理解へむけて——地質学-年代学-古地磁気学の研究者ネットワーク	9,500,000
	乙藤洋一郎 神戸大学理学部地球惑星科学科 教授	
D04-BS-021	海洋探求ネットワーク——アジアにおける調査を通しての人材育成	6,000,000
(オーストラリア)	イレヌ・バイカー シドニー大学地球科学学部 上級研究員	

I-4 研究助成特定課題

近代化とくらしの再発見——わたしたちが見つかる地域の歴史

この特定課題は2004年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、全国各地より49件の応募がありました。この中から選考委員会による審議を経て、19件(950万円)が助成対象として第107回理事会において決定しました。

選考について

朝岡康二〔選考委員〕(沖縄県立芸術大学学長)

本年度の特定課題「近代化とくらしの再発見：わたしたちが見つかる地域の歴史」の選考にあたっては、本選考委員会の委員長・青柳正規教授が加療入院中のために朝岡が代理として進行係を務めた。選考の経緯と結果は、以下の通りである。

今年度で3回目を迎える本プログラムは応募総件数が49件の多きに達した。その意味では、三年目にして本プログラムについての理解が広く行き渡り、多方面から関心を寄せられるものになったといつてよい。まことに喜ばしいことである。しかし、それは同時に、このプログラムが新しい段階に達して、ひとつの節目を迎えつつあることを示している。

このような認識の下に、本選考委員会では、具体的な選考作業に入る前に、本プログラムのこれまでの成果・現状・今後の展望について総括的な意見の交換を行ない、原点に立ち返った選考をめざすことにした。

はじめに、本プログラムは、当初より国立科学博物館の推進している大型研究プロジェクト「江戸のモノづくり」と相補的な関係にあると位置づけてきたことから、「江戸のモノづくり」プロジェクト推進の責任者でもある鈴木一義委員より、その点からみた本プロジェクトの現状と課題について発言があった。

そのなかで鈴木委員は、このふたつの連携は予想以

上に大きな評価を得ており、平成16年度の文部科学省『科学技術白書』においても特に取り上げられているとして、その部分の抜粋紹介がなされた。その上で、本プログラムの今後の展望として、新しい研究の芽を生み出す役割に徹すべきであるとして、当初から参加してきた研究グループは、それぞれ一応の基礎を築いたと考えられるから、今後は別途の飛躍をめざすべきで、継続採択を行うべきではない、との意見が出され、できるだけ新鮮な研究を選出すべきである、との提案があった。

これに関連して真島俊一委員からも、過去に採択されたテーマ・方法に類似するものは避けて、新しい観点から地域の歴史を考えるものを選出したい、などの意見が出されて、鈴木提案が了承された。

以上の考えはより具体的には次のような諸点を含んでいる。

1. 第一回から採択されて今回で3回目の応募となるグループは、一括して採用対象としない。
2. 研究テーマ・研究方法などに多少の不安があっても、新しい観点や方法を持っているものを積極的に採択する。
3. 趣旨からいって、科学研究費補助金の対象となりうるような大学研究者の研究、あるいはそれに準じた大

大学院生を中心にした研究は避ける。

4. 本プログラムは他の研究助成と異なり、個別研究の進展に選考委員が積極的に関与していくことを特徴としていることから、個々の選考委員の推薦を尊重する。

その上で、選考の基準として、総合的には、先駆性と市民性を重視するものとし、より具体的には、以下の点について検討を加えることとした。

1. 対象をとらえる視点や問題意識の新鮮さ
2. 研究の方法や研究グループの組み方の独創性
3. 研究の実現性
4. 共同研究の盛り上がりと発展性
5. 他地域・他分野への波及・普及の可能性

以上の確認のもとに、個別研究の選考をおこなったが、手順としては、個々の選考委員の評価をもとにして、その合計において評価の高いものから意見交換をおこない、採否を決定していく方法を用いた。

選考委員の三名とも一致して高い評価を与え、積極的に推薦したものは一件だけであったが、二人以上が積極的に推薦したものについても、総じて研究の観点・方法などに不安を抱かせるものがなく、採択について異論が

出ることがなく採択が決定した。

しかし、それ以外のものについては、「新しい観点や方法を持っているものを積極的に採択する」という点からして、選考委員のあいだに様々な意見の相違が生じて熱心な議論となったが、「市民による研究」であって研究の完結性よりも発展性・可能性を見出すべきである、との点で意見が一致していたところから、最終的には、強く推薦する選考委員があれば、その委員が当該研究に積極的に関わっていくことを前提にしてその意見を尊重する、という方向で検討を加えていった。その結果が一覧リストの採択候補となり、これを全員一致で推薦することとなった。

以上がおよその選考過程であるが、今後の問題として、以下の点についても言及があった。

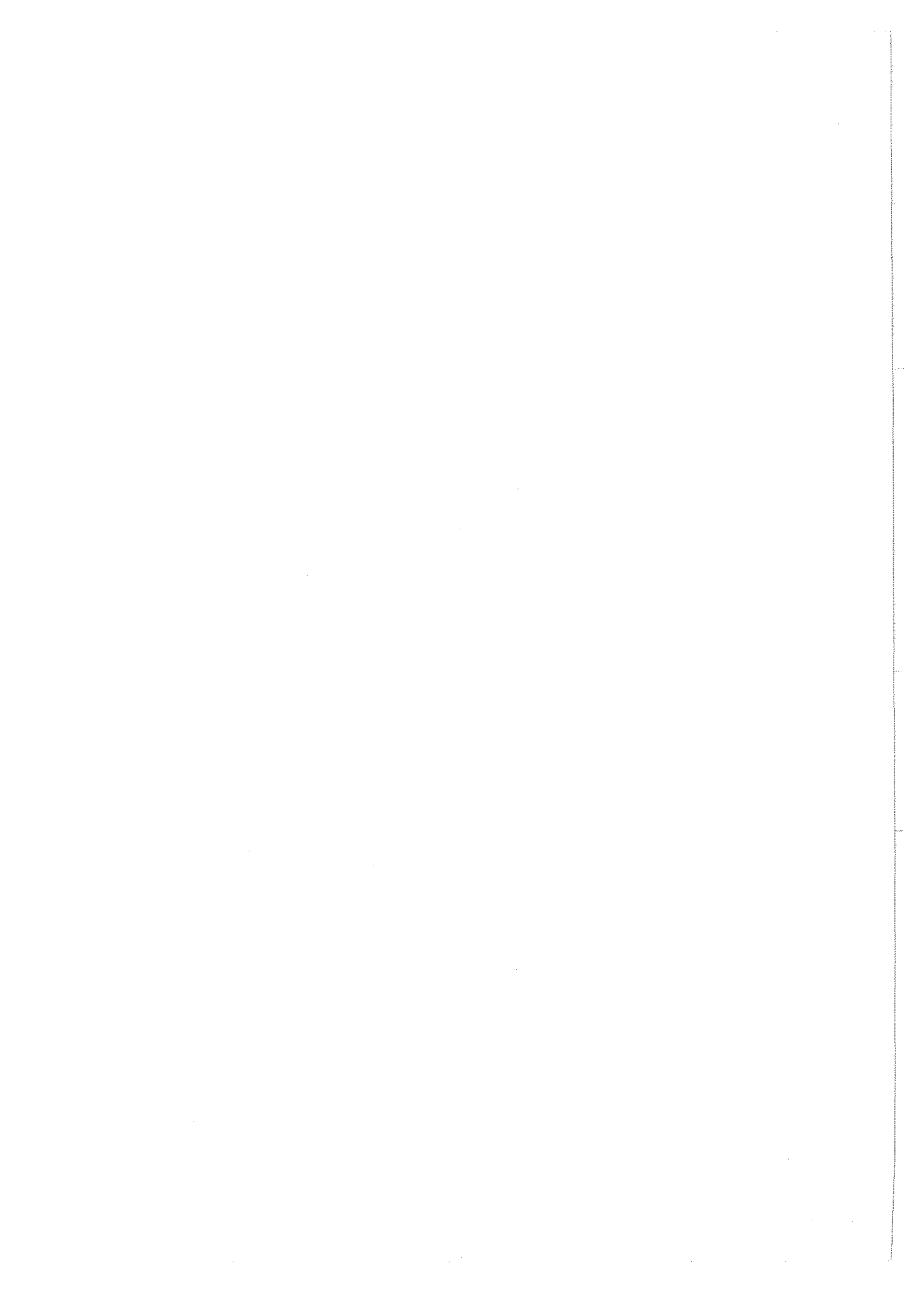
1. 本プログラムは時限的なものであるから、当初の計画通り終結すべきで、そのままの形で継続することは避けたい。
2. 本プログラムの成果を十分に検討したうえで、新たな展望の下に別途、再発足すべきである。
3. 本プログラムによって生まれた研究グループ間のネットワークを、なんらかの形で継承・発展できるようにすべきである。

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-H-001	民具から掘り起こす近代化へのあゆみ——岩手県葛巻町小田地区の生活史研究 (岩手) 名久井文明 葛巻小田地区の民具・生活史研究会	500,000
D04-H-004	離島利島における在来「椿」産業の近代化について——利島椿の製油技術と商品化をめぐる基礎研究 (東京(利島)) 前田清一 利島村学術研究委員会	500,000
D04-H-006	賀茂季鷹など江戸期における賀茂文化人と賀茂地域文化の調査・研究 (継2) (京都) 梅辻 諄 賀茂文化研究会	500,000
D04-H-007	地域に残る水車の歴史と技術の保存活用に関する研究——三鷹市大沢の新車の精米・製粉などの技術復元の記録とその継承をめざして (継2) (東京) 小坂克信 新車の水輪をつくる会	500,000
D04-H-008	信州の山村文化の源流——風穴を利用した蚕種保存用の石室の復元保存について (継2) (長野) 倉科和夫 猿ヶ城風穴調査委員会	500,000
D04-H-010	生活工芸品のお六櫛を中心とした「木櫛」の製作技法——その工程・道具類の変遷 (継2) (長野) 北川 聡 木根村お六櫛保存会技術伝承研究グループ	500,000
D04-H-012	幕末期地方庄屋における情報収集の研究——豊前安心院賀来家の反射炉建造を素材に (継2) (大分) 安田晃子 賀来家資料研究会	500,000
D04-H-013	都市近郊に残存する暮らしの根と近代化との間の相克と調和——暮らしと仕事における電化の50年 (継2) (大阪) 塩田豪一 能勢「峠の会」	500,000
D04-H-014	砺波平野の散村地帯に見られる屋敷林の歴史的考察——屋敷林と住民の暮らし、および屋敷林の形成に及ぼした外的要因について (富山) 新藤正夫 砺波散村地域研究会	500,000
D04-H-020	釜石の近代化遺産に関する調査研究 (継2) (岩手) 平田裕彌 釜石の近代化遺産を探る会	500,000
D04-H-022	郷土の天文暦学者名取春仲がめざしたものにへのアプローチ——「名取春仲と門人たち」が遺した資料による地域の科学・文化史掘り起し (継2) (宮城) 高橋 盛 名取春仲研究会	500,000
D04-H-023	日本の近代化を担った養蚕農家の現在と、次世代に伝えなければならない文化——群馬県利根郡昭和村の特色のある大規模養蚕民家のこれから (継2) (群馬) 中村 武 特定非営利活動法人 街・建築・文化再生集団	500,000
D04-H-024	「沖縄の紙」関連ネットワークづくりについて——製作・復元・保存・研究・普及 (沖縄) 安慶名清 沖縄の紙を考える会	500,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-H-026	みんなで作ろう企画展「大黒屋光太夫のふるさと研究——探して・調べて・未来へ遺そう」 〔三重〕 代田美里 大黒屋光太夫資料館資料研究会	500,000
D04-H-027	日本最古の花街・北野上七軒の現状と将来に関する研究——花街のもつ文化的多面性のコミュニティに果たす役割 〔京塚〕 太田 達 上七軒花街文化研究会	500,000
D04-H-039	竹のある暮らし——高知県における竹製民具の利用・製品生産・流通の一事例 〔高知〕 梅野光興 とさ民俗文化研究会	500,000
D04-H-042	明治大正期の都市型住宅に残る歴史生活文化の再発見——台東区上野桜木の小屋敷「市田邸」と谷中の町家「間間間」を中心として 〔東京〕 前野 晃 特定非営利活動法人たいとう歴史都市研究会	500,000
D04-H-046	大牟田・荒尾における三池炭鉱関連の産業遺産・近代化遺産に関する歴史的・文化的基礎調査と史資料集成の作成・出版 〔福岡〕 永吉 守 特定非営利活動法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	500,000
D04-H-048	沖縄県伊江島の阿波根昌鴻資料の調査と活用 〔沖縄〕 久部良和子 阿波根昌鴻資料調査会	500,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。



I

地域社会プログラム

II-0 プログラムの概要と活動結果

2004(平成16)年度より、2年間の試行的・時限的なプログラムとして新たに開始した地域社会プログラムは、「地域社会の再構築を目指して——支え合うくらしといのち」を基本テーマに、「活動助成」および「成果普及助成」の2分野について、2004年10月1日～11月20日、全国の関係諸機関(489団体)を通じて広く募集し、地域社会プログラム選考委員会にて選考を行い、2005年3月14日開催の第108回理事会で計56件、総額5,500万円のプロジェクトへの助成を決定した。

地域社会プログラムでは、特に「プログラムの応募・採択における地域分散型の実現」、および「複合的かつ横断的なネットワーク形成への寄与」を課題として運営に努めた。

まず、「プログラムの応募・採択における地域分散型の実現」については、地方からの応募も増やすことに力を入れ、これまでの応募・採択状況を分析した上で新たな掘り起こしを期待して、全国5ヵ所(仙台、金沢、高松、熊本、佐賀)で応募説明会を行った。

また、選考委員の協力を得て地方の新聞社の多くが会員(社員)となっている社団法人共同通信社に情報提供を行い、当財団常務理事が「地域社会プログラム」発足に当たり取材を受けた記事が全国27紙で紹介された。

次に、「複合的かつ横断的なネットワーク形成への寄与」は採択に当たっての指針となったが、加えて、このプログラムとしては初めての試みとして、2005年4月9日に贈呈式を都内で開催した。対象56団体(27都道府県)のうち53団体(26都道府県)が出席し、テーマ発表や懇親会を通じて、助成団体間の情報交換、交流が図られた。

今回の応募総数は474件であった。これは、昨年度と比較して微減であるが、プログラム改編に際して公募案内が遅れたことが主因である。

一方で、従来より多い44都道府県からの応募があったこと、例年応募が多い東京、神奈川、大阪といった大都市圏において応募が減少したこと等、地域分散型となっている。また、採択案件56件についても、27都道府県に分散している。

採択案件の特徴としては、(1)地域の自然や伝統、遺跡や建造物など、さまざまな資源活用型の案件、(2)「芸術・歴史・文化・自然関連」、「まちづくり、地元学関連」といったテーマを扱った案件が多かったことがあげられる。

また、地域社会においては、若者の「ニート」「引きこもり」等の問題が深刻化しており世代交代と再生への取り組み、および難病者、障害者等の社会復帰実現の試み等が緊要であることを示す結果となっている。

なお、今後の課題として、応募要項等における表現の工夫、プログラムの評価と成果発表のあり方等に取り組んでいきたい。

【表II-1】 地域社会プログラムの実績

	2004年度	2003年度
応募件数	474	507
助成件数	56	30
予算(万円)	5,500	4,000
助成金額(万円)	5,500	4,020

2003年度は「市民活動助成」からの統計

地域社会プログラムの選考について

姜尚中〔選考委員長〕

はじめに

地域社会プログラムは、「構想諮問委員会」の中間答申の提言を受けて本年度(2004年度)から発足した二年間の時限的な新しいプログラムである。市民社会プログラムを改めて地域社会プログラムを発足させた経緯については第二次中間答申に述べられている通りである。本プログラムの狙いは、要約すれば、いのちとくらしを支え、育む基本的な生活の場である地域社会の活性化に資することにある。

この狙いに基づいて、本プログラムでは、三つの点に工夫をこらした。第一に、応募・採択件数の分布を大都市に特化させず、可能な限り地域分散型に切り替えることである。第二に採択件数を増やし、多くの地域の取り組みのニーズに応えることである。第三に、助成金額が少なくても、それを効率的かつ選別的に活用できるような応募案件を選考することである。

このような新たな工夫のもとに、特に以下のような選考基準を重視した。1.地域社会活性化の「触媒」となる役割が認められること。2.物的・人的資源の選別と集中がはかられていること。3.独立性と開放性を確保する工夫がなされていること。4.新しいプログラムにふさわしい「実験」的な試みであること。5.社会への情報発信の工夫が伺えること等である。

二年間の期限付きのプログラムであるため、その成果と評価について次年度には何らかの判定を下す必要があるが、後述するように、採択件数を増やし、同時にその地域的なバランスをはかるという上述の目的はほぼ果たされたと言える。この地域社会プログラムを財団のひとつの柱にし、今後の発展をはかる上で、本年度の実験的な試みは一定の成果をもたらしたものと評価できる。

応募の状況と選考の過程

新規の時限的なプログラムであるため、応募件数について若干の不安があったが、応募総数は474件に達し、2003年度の市民活動助成の応募総数507件を若干下回

ることになったが、これは新プログラムの発足と周知が前年よりもやや遅れてスタートしたことを考えると、ほぼ予想された事態であった。

応募数の地域的な分布状況を見ると、まず応募は44都道府県にまたがっており、ほぼ全国から応募が寄せられたことになる。この事実は、本プログラムの所期の目的のひとつが果たされたことを意味しているが、この点は、全国5ヶ所で応募説明会を実施したことも影響していると思われる。実際、説明会を実施した地域からの応募件数は増加している。

このような応募件数が地域分散型になったのは、本プログラムが、敷居の高くない、身近なプログラムと受け止められていることも一因ではないかと推測される。

2003年度の市民活動助成の応募状況と較べると、本年度の大きな特徴として、東京、神奈川、大阪といった大都市圏の応募数が減少し、応募件数の少なかった東北や九州、四国、北陸などで増加していることが挙げられる。さらに前年度と較べて任意団体からの応募数の割合が、全体の49%に達し、法人からの応募数の割合とほぼ拮抗することになったことは大きな特徴である。この点は、応募要項で、応募団体の活動歴を問わなかったことに起因していると思われる。

選考の第一段階では、8名の選考委員が中心となり、助成の趣旨等に照らし201件に絞り込んだ。

第二段階では、8名の選考委員をふたつのグループに分け、上記の201件をふたつのグループに割り振り、それぞれの委員に査読の上で「推薦」10件前後、「準推薦」5件前後をノミネートしてもらい、その理由を記載してもらった。これによって1件あたり4名の委員の判定が下されることになる。

これをもとに201件について、「推薦」の数、「準推薦」の数を記載し、第三段階の選考に付すことにした。

2月上旬、午後1時から委員が参加して最終審査にあたった。ほぼ6時間にわたって案件ごとに甲論乙駁の入念な議論を重ね、56件を採択し、それぞれに助成金額を割

り当てることとした。

56件は、当初予想していた数を上回り、結果として所期の目的が達成されたことを確認することができた。

予定の時間をわずかにオーバーしただけで無事、成功のうちに最終選考を終えることができたのは、委員諸氏の協力、さらに財団側のきめ細かな配慮のたまものであり、透明かつ公正な選考過程を維持できたことに安堵と感謝の気持ちでいっぱいであった。

採択案件の特徴

採択された案件は言うに及ばず、惜しくも採択に至らなかった案件についてもなべて言えることは、地域社会の疲弊や不振にもかかわらず、それぞれの地域で、実に多くの人々が自分たちの周りがあるさまざまな人的・物的あるいは歴史的な資源を発見、活用するため、涙ぐましいほどの努力を傾注している姿である。

地域社会の活性化とは、単なるカネの多寡や公的援助の大きさではなく、こうした創意工夫によって地域社会のさまざまな問題を解決し、よりよい暮らしのちを育もうとする人々によって担われていることをあらためて痛感させられた。その意味では、地盤沈下の著しい地域にも、それを跳ね除けるパワーと知恵、ネットワークをもった人々がいることを示しており、これらの人々へのエンパワーメントこそ、本プログラムの意義であることを再認識できた。

具体的に述べれば、まず、採択件数も北は北海道から南は沖縄まで、地域分散型の特徴を示していることが挙げられる。とくに熊本や佐賀などの九州や、宮城などの東北で採択件数が増えていることは、本プログラムの主旨に合致した結果になっていると言える。

地域的なバランスに関する限り、採択案件はその要件を十分満たしている。

さらに、採択案件の活動領域と傾向については、地域の自然や伝統、遺跡や建造物など、さまざまな資源活用型の案件が相対的に多かったことが特徴としてあげられる。この傾向は、大都市圏よりは、東北や九州など、比較的「地方」の地域社会に多くみられる。例えば、岩手の「食・農／スローライフ関連」や熊本の「人材育成・活用型」などがそれである。

概して今回は前年度と較べて「芸術・歴史・文化・自然関連」や「まちづくり、地元学関連」の採択案件が多く、「市民活動助成」で多かった「社会福祉」「人権」などが相

対的に少なかった。みやぎ民話の会による「みやぎ民話の学校」や「白神自然学校一ツ森」による「白神山地またぎの里復元事業」さらに岩手子供研究所による「くらしに根ざしたツーリズムでつながる、サステナブルいわて」など、これまで採択の少なかった地域の試みが採択されたことは、本プログラムの所期の目的に合致していると考えられる。

他方、「ニート」や「不登校」「引きこもり」「若者の就業問題」など、子供・青少年・教育・職業関連の採択案件が目立っていることは、地域社会の抱える問題の深刻さと将来において取り組むべき課題を示唆している。この点は、とくに地域社会の世代交代と再生を考えると、今後も重点的に配慮すべきテーマではないか考える。

さらに今回の採択案件で目に付いたのは、難病者や機能障害者の社会復帰を地域の中で実現しようとする試みがみられたことである。このような試みは、今後も注目すべきプロジェクトではないかと思われる。

今後の課題としては、新しいプログラムであるため、その趣旨がまだよく伝わっていない面もあり、応募説明会を重点的に開催し、本プログラムの趣旨を周知するよう広報活動に力点をおく必要があると思われる。

さらに上記の目的のために、応募表現を工夫し、選考基準の応募要項への記載なども検討したい。

総じて本プログラムの所期の目的は果たせたと考えられるが、今後、本プログラムの成果と評価をどうするのか、その基準作りなどを検討していくようにしたい。

II-1 地域社会プログラム

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
	活動	
D04-L-013	鳴子・宮城そして全国へ——むかし語りの種っこ見つけで、育ててみっべ (宮城) 秋山伸司 みやぎ民話の会 副代表	500,000
D04-L-027	白神山地「またぎの里」復元事業 (宮城) 永井雄人 (特活)白神自然学校一ツ森校 代表理事	1,000,000
D04-L-041	里山における世代間交流の場づくり (愛知) 加藤 収 定光寺はたるの里の会 会長	500,000
D04-L-053	「自分の歴史が地域の宝」プロジェクト——子どもと高齢者の生をリスペクトできる社会のために (山梨) 高橋真理子 ミームの社ワーキングフォーラム 代表	600,000
D04-L-056	地域自治体と協働したDV被害者母子等の自立支援のためのシェルター活動の新たな展開 (神奈川県) 福原啓子 (特活)かながわ・女のスペース“みずら” 代表理事	1,400,000
D04-L-058	宮崎の自然を活かした綾町における生物遺伝資源保存事業 (宮崎) 徳弘正巳 綾町生産森林組合 組合長理事	1,000,000
D04-L-059	森の空想仮面ミュージアム (宮崎) 高見乾司 森の空想ミュージアム 館長	1,000,000
D04-L-065	ファッションショー「People meet People」——知的障害をもつ人たちのおしゃれ宣言 (大阪) 楠 淑美 当事者中心の自立生活支援ネットワーク 代表	1,000,000
D04-L-079	こころの教育——即興劇プレイバックシアターによる思いやりの心を育む特別授業 (神奈川県) 宗像佳代 劇団プレイバックーズ 代表	500,000
D04-L-080	高次脳機能障害当事者への地域就労支援モデルとしての印刷事業の展開 (東京) 松岡恵子 (特活)ティービーアイリハビリテーションセンター 常勤職員	800,000
D04-L-081	琵琶湖淀川水系の環境保全のための市民、研究者のネットワーク構築を目的とした「琵琶湖市民大学」の開催 (兵庫) 讃岐田調 琵琶湖市民大学 代表	1,500,000
D04-L-084	大井川水系の流域に交流人口をつくる「グリーンティーツーリズム」の開発調査 (静岡) 堀田一牛 (特活)藤枝・お茶事の村 代表理事	800,000
D04-L-102	障害児とその家族のための子育て支援情報集約システムの構築 (奈良) 清水俊行 奈良地域生活支援ネットワーク 代表	600,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-L-110	茅葺き民家の保存再生活用による連携型「田舎暮らしローテク産業」の創生をめざして 〔調布〕 徳永 巧 真庭遺産研究会 事務局長・代表	700,000
D04-L-112	人工透析患者の災害対策マニュアル作成 〔佐賀〕 縄中留美 佐賀県腎臓病患者連絡協議会 事務局長	500,000
D04-L-113	難病患者・難治性疾患患者のIT活用について 〔佐賀〕 三原睦子 (特活)佐賀県難病支援ネットワーク 理事長	1,000,000
D04-L-124	「農業体験 ねこの手ネットワーク」の構築と試行 〔北海道〕 森田裕子 (特活)旭川NPOサポートセンター 事務局長	500,000
D04-L-128	紙芝居プロジェクト——地域社会の再生をめざして人と人の豊かなコミュニケーションを育む 〔大阪〕 新井清子 人と木を紡ぐ会 代表	1,000,000
D04-L-151	「豊かな島——豊島」の再構築実践活動と経験の発信 〔香川〕 砂川三男 廃棄物対策豊島住民会議 議長	1,200,000
D04-L-158	様々な問題を抱える子供達に対する支援能力向上の為のネットワーク構築 〔新潟〕 追 利広 (特活)H&Dエデュケーショナル 理事	600,000
D04-L-159	「寿緑化」と「ヘルパー養成」を通じたメンタルケアおよび福祉就労・ジョブトレーニングの場の創出 〔神奈川〕 櫻井武磨 (特活)さなぎ達 理事・事務局長	1,500,000
D04-L-168	放置自転車を活かしたレンタサイクル活用事業 〔神奈川〕 梶田哲雄 (特活)ナイス・ヨコハマ 理事長	500,000
D04-L-203	「学びを支援する」商店街への変身 〔熊本〕 前田芳男 子飼商店街振興組合 理事	1,300,000
D04-L-207	すべての人がすみよい地域づくりをめざして——外国人集住地域の防災ネットワーク 〔愛知〕 楓原和子 (特活)保見ヶ丘国際交流センター 代表理事	1,300,000
D04-L-215	ひきこもり就労支援及び地域活性化プロジェクト 〔神奈川〕 滝田 衛 (特活)アンガージュマン・よこすか 事務局長	1,200,000
D04-L-255	在日フィリピン人のための生活ハンドブック「KASANGA」の制作と普及 〔埼玉〕 長瀬アガリン KAFIN プロジェクト・コーディネーター	1,300,000
D04-L-259	遠野市におけるワーキングホリデー・ネットワーク構築による農村地域社会の活性化 〔岩手〕 徳吉英一郎 (特活)遠野山・里・暮らしネットワーク 事務局長	1,000,000
D04-L-273	沖縄市銀天街における、心の解放区となる文化的な拠点「スタジオ解放区」づくり 〔沖縄〕 林 僚児 スタジオ解放区 アーティスト	800,000
D04-L-304	DV被害女性と子どもの為のシェルター開設と支援ネットワークづくり 〔兵庫〕 正井礼子 ウィメンズネット・こうべ 代表	1,000,000

助成番号	題目 氏名・団体	助成金額(円)
D04-L-306	性暴力被害者支援のための「ユース・ピア・サポート・トレーナー」養成・育成事業 (大阪) 谷 裕子 レイブクライシス・サバイバーズネット関西 事務局長	700,000
D04-L-308	講演会「みんなちがってみんないい」の連続開催——知的障害への理解をすすめる、障害のあるなしに拘わらず皆が支えあっている社会を目指して (神奈川県) 敷島 文 座間市手をつなぐ育成会キャラバン隊 隊長	500,000
D04-L-311	遊〜遊〜村・甦れ「ふるさと子育て伝承館」 (北海道) 松浪智子 ばん・ばん・ばんぶきん 会長	1,000,000
D04-L-332	自然と人、人と人との自立的共生社会を目指して——山間集落・寺尾地区の取り組み (岐阜県) 井上好郎 自然、生活共生会 代表	500,000
D04-L-342	宮城県における在日外国人(「在日」)と日本人の間の「共生」を目指した活動 (宮城) 金 順烈 パラム仙台 代表	500,000
D04-L-392	障害のある人たちとコンテンポラリーダンサーの出会い (京都) 五島智子 Dance & People 代表	800,000
D04-L-394	現代における結の再構築について (宮城) 庄司 徹 土壁塗ろう会 代表	500,000
D04-L-420	体験活動プログラム提供団体による「パートナーシップ形成事業」 (山形) 奥山和司 白鷹ふる里体験塾 事務局長	1,000,000
D04-L-442	市民が走らず循環列車「虹の郷発希望行き号」のターミナルステーション「虹の駅」整備プロジェクト (山形) 渡辺久雄 レインボープラン市民市場虹の駅 理事長	800,000
D04-L-446	柳生和紙復興計画 (宮城) 松本智子 柳生和紙プロジェクト 代表	1,000,000
出版		
D04-L-178	唐桑食の学校活動記録の出版「唐桑でつくった世界の家庭料理」 (宮城) 西大立目祥子 唐桑食の学校 レシピ集プロジェクト編集担当	520,000
D04-L-265	まちづくりNPOによる地域再生型コーポラティブ住宅の実践的取り組みの普及 (東京) 杉山 昇 (特活)都市住宅とまちづくり研究会 理事長	500,000
D04-L-283	私たちにとっての「水俣」を深め、出前授業活動の可能性を提案する (神奈川県) 田嶋いづみ 「水俣」を子どもたちに伝えるネットワーク 代表・首都圏窓口	480,000
D04-L-472	難民保護における包括的な支援枠組みの再構築——法令・政策の再評価 (東京) 中村善幸 (特活)難民支援協会 代表理事	1,000,000
広域ネットワーク		
D04-L-092	おじいさんやおばあさんの住んだ木の家造り (鳥取) 太田 緑 (特活)NPO市民文化財ネットワーク鳥取 事務局長	800,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-L-144	くらしに根ざしたスローツーリズムでつながる、サステイナブルいわて (岩手) 吉成信夫 岩手子ども環境研究所 代表	2,500,000
D04-L-160	実践的「バリアフリーアドバイザー養成講座」の試み、これまでの実績を通して (熊本) 白木 力 バリアフリーデザイン研究会 事務局長	1,000,000
D04-L-184	多文化な未来を拓く若者・支援ネットワークの実現 (静岡) 山口祐子 (特活)浜松NPOネットワークセンター 代表理事	1,500,000
D04-L-213	市民活動資料の保存・整理・公開に関する全国調査 (神奈川) 平川千宏 市民・住民運動資料研究会 代表	600,000
D04-L-233	MOVEプログラム普及のためのネットワーク構築事業 (東京) 白崎淳子 MOVEインターナショナル日本支部 代表	2,000,000
D04-L-234	刑事被拘禁者の家族支援ネットワークの構築 (東京) 海渡雄一 (特活)監獄人権センター 事務局長	1,000,000
D04-L-246	NPOと大学間連携による「NPOカレッジ・コンソーシアム」の実施 (香川) 福家明子 (特活)香川ボランティア・NPOネットワーク 会長	1,200,000
D04-L-315	引きこもり回復へ向け、全国ネットワークの家族会のステップアップへの指導支援 (埼玉) 奥山雅久 (特活)全国引きこもりKH親の会(家族会連合会) 代表	1,800,000
D04-L-354	「青森県立美術館キッズアートプロジェクト」協働力でコミュニティを創る (青森) 小山内誠 (特活)あおもりNPOサポーターセンター 副理事長	2,000,000
D04-L-444	若者等のための新たな就労支援「WSプログラム」の実施 (栃木) 矢野正広 (特活)とちぎボランティアネットワーク 事務局長	1,000,000
D04-L-464	高次脳機能障害支援者の全国合同研修会 (広島) 馬屋原誠司 脳外傷サポートセンター 代表者	1,600,000
D04-L-469	「子どもが育つ地域づくり」ネットワーク事業 (福岡) 大谷順子 (特活)子どもNPOセンター福岡 代表理事	1,600,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL: <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。

III

東南アジアプログラム

III-0 東南アジア国別助成プログラムの概要と活動結果

東南アジア国別助成プログラムは主として東南アジアの人々が東南アジアで行うプロジェクトを対象とし、「現代社会における文化の諸課題」を基本テーマとして助成を行ってきた。2004(平成16)年度は、東南アジア地域のみを対象として独立の助成プログラムを立てて運営する最終年度となったこと、また、「隣人をよく知ろうプログラム」および「研究能力向上プログラム」が2003年度で廃止されこのプログラムに編入されたため、成果をあげつつある継続案件などへの助成が中途半端に終わらないように配慮し、運営を行った。

2004年5月20日の締め切りまでに提出された申請書は103件(前年度63件)であり、その申請書を7月20日に開催された東南アジア国別助成選考委員会にて審査後、9月24日開催の理事会において40件を助成対象に決定した。

その内訳は、助成成果の出版を含めた継続案件が21件で、新規案件は19件にとどまった。

選考にあたっては複数委員による合議制の選考委員会を復活させ、内容のある議論を尽くすことができ、興味深い案件を採択することができた。プロジェクト案件発掘を基礎にして助成を行う発掘推薦型から公募制に転換した点に関し応募者の増加を期待したが、実際の申請書の増加は微増にとどまり、今後研究助成プログラムを受け皿として申請書を受け付けるにあたって課題を残した。また、東南アジア国別助成プログラム廃止に関して、常務理事以下プログラム・オフィサーが東南アジア各国に赴いてその趣旨の説明を行い、東南アジアの人々の一定の理解を得られるよう努めた。

【表III-1】 東南アジア国別助成の実績

	2004年度		2003年度	
	助成件数 (件)	助成金額 (ドル)	助成件数 (件)	助成金額 (ドル)
カンボジア	5	83,500	5	99,900
インドネシア	6	73,700	8	78,900
ラオス	6	62,500	7	66,400
マレーシア	0	0	1	9,900
ミャンマー	5	62,500	3	22,500
フィリピン	7	118,000	11	163,100
タイ	1	12,400	3	39,800
ヴェトナム	10	138,000	10	76,000
合計	40	550,600	48	556,500

東南アジア国別助成プログラムの選考について

立本成文 [選考委員長]

本年度選考の特殊条件

トヨタ財団は、設立当初から、東南アジア地域を助成の重点領域として、域内協力の振興、研究訓練の重視、学問的議論の国境を越えた強化の促進、周辺化された人々に関連する問題重視などの活動理念にそって、東南アジアの人々による人文・社会科学のプロジェクトを支援してきた。具体策として、東南アジア国別助成を柱として、研究能力向上プログラム、「隣人をよく知ろう」プログラム、そして東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)と、助成プログラムを充実させてきた経緯がある。しかしながら、財団設立から既に30年を経過し、トヨタ財団内外の意見を集約しながら、財団の活動全体の見直しが進行中である。見直しはプログラムの全体、財団のすべての活動にわたっているが、とりわけ「東南アジア」を重点化して他の地域、とりわけ他のアジアにもっと目を向けないで良いのかという問題と他国の財団が当該国の研究の方向のイニシアティブを取る形にみえる助成プログラムが妥当であるか、という問題に答える形で、東南アジアプログラムを見直す課題に財団は取り組んでいる。既に2003年度を最後として、25年続いた「隣人をよく知ろう」プログラムを終了させた。そして、東南アジア国別プログラム、研究能力向上プログラムも、トヨタ財団のプログラムとしては本年度をもって、最終年度として、今後は、一方では「東南アジア」という枠組みをはずした研究助成などのプログラムに吸収する方向で検討し、他方では、東南アジアの人々によって運営されるSEASREPを強化して今までトヨタ財団が蓄積してきた活動を引き継いでもらう移行的措置が実施されることとなった。研究能力向上プログラムについては、インドネシアで10年(インドネシア若手研究助成を含む)、その他のカンボジア、ラオス、ヴェトナムでは始まったばかりともいえる状態で、所期の目的を達成するにはまだまだ適切な助成を必要とする意見も強いが、SEASREPでこの精神を一部でも受け継いでもらうことが期待されている。そのような活動が十分行えるためには、SEASREPへのひも付きではないトヨタ財団の一層の支援が必要であ

り、それによって、「東南アジアのトヨタ財団」という名が「トヨタ財団の育てたSEASREP」という形で残ることを心から願っている。

このような移行期の措置として、まず申請書受付の段階で従来行ってきたプログラム・オフィサーが研究者を発掘し、面談を行い、申請書類を基準に合致する形で提出してもらったのとは違い、本年度は一般の研究助成と同じく公募制を取った。そして、選考に当たっては、東南アジア国別助成選考委員会内規に基づいて委員の任命が行われたが、過去3年間国別検討会で国ごとに審査していたのを、本年度は従来のように全体会議で一括審査することとした。これも東南アジアプログラムを一般公募型研究助成プログラムに吸収するうえでの準備的措置である。

本年度の申請状況

東南アジア国別助成プログラムを発掘型から公募型に変更することを本年度の募集要項において公表した。募集から申請書の受付の締め切りまでの期間が短かったので申請方法の変更が十分周知徹底されなかった憾みを残した。来年度から、東南アジアからの研究助成申請が増加することが望まれるが、本年度研究助成Aに見られる東南アジアからの公募を含めても、公募申請件数の低さは今後検討を要する課題である。

東南アジアプログラムにおける他のプログラムがなくなったので、人材養成にかかわるプロジェクトもこの委員会で審査された。新規プロジェクト案件は78件で、それに継続案件が10件、出版案件が15件あり、本委員会で審査した案件は全部で103件にのぼった。

国別に見ると、タイの継続案件の2件を除いて、タイ、マレーシアからは新規案件を受け付けなかったため、カンボジア13件、インドネシア18件、ラオス11件、ミャンマー(ビルマ)12件、フィリピン18件、ヴェトナム29件を数えた。特に日本、韓国、中国などと競争するためには、公募型に移行しても、従来どおり東南アジアからの申請を発掘する努力と、審査に当たって研究能力養成の視点も打ち出

す等の工夫が必要であることが委員会でも確認された。

また、これまで助成した研究のプロジェクトの成果発表(出版)をどのような形で支援していくのかを考える必要があることも指摘された。

選考委員会

選考委員の任期は2年で、本年度はプログラムの移行期であるということで、次の段階につなぐ形で選考することが要請され、選考委員は全員新規になった。選考委員長には、財団の諮問機関である「構想諮問委員会」のメンバーでもある立本が就任し、委員は国別にとらわれず、東南アジア研究に造詣が深く、大局的見地から判断される方々が選ばれた。結果的には、タイとラオスを専門とする研究者が2名、ヴェトナム、フィリピン、インドネシアを専門とする研究者が各1名となり、合計6名の選考委員会となった。

選考経過

東南アジアの人々が自国内で行う、「現代東南アジア社会における文化の諸課題」に関するプロジェクトで、特に、伝統文化の保存と継承、資料の保存整備、少数民族文化や地方文化に関する歴史学的・人類学的研究、開発やグローバル化における文化の諸問題を重点分野とするという基本方針に沿って、プログラム・オフィサー、専門家の査読を中心とする第一次審査が行われた。

新規案件78件すべての申請書が選考委員に配送され、第一次審査の妥当性について書面で検討された。その結果、36件を第2次審査案件として確定した。

出版案件15件、継続案件10件もすべて選考委員に事前送付された。継続案件は申請書以外に、中間報告書、担当プログラム・オフィサーのコメントが付された。出版案件に関しては、専門家による査読結果がつけられた。

出版案件を除いて、第一次審査の案件の書面による事前審査が、学術的・社会的インパクト、独創性(革新性、先駆性)、計画の適切性・実現性、等の選考基準に基づいて各選考委員によって行われた。継続案件については単純に可否の判断をし、新規案件については、推薦5件、準推薦5件をそれぞれコメント付きで各委員が事前に提出した。

全員が集まる選考委員会では、出版案件と継続案件とを優先して審査した。その結果、出版案件は15件のうち12件が採択され、昨年に比べて採択件数1.7倍、助成金

額にして倍増することになった。継続案件については、プログラム・オフィサーのコメントに配慮したこともあり、10件中9件の継続を可とした。

残りの予算額を新規プロジェクトの中から採択する方針で、審議に入った。まず、委員の一人より提出された選考に当たっての、国別バランス、社会的インパクトと学術的インパクトのバランス、トヨタ財団としての助成意義、申請カテゴリーの問題(出版助成か研究助成か)、リスクマネジメントなどについて委員の間で意思統一を図った。国別の枠をとり払った形で審査する趣旨から、必ずしも国別にこだわらないが、最終結果として最低各国1件以上を採択候補とすることとした。また判定・判断が不可能なものについては、大局的見地から各委員が可否の意見を開陳し、合議して決めることとした。

選考委員の名前と評点とその合計点を記した一覧表を元に、評点合計の高いものから逐次全員で審査し、22件中19件(うち1件は保留であったが、委員会として要請した追加情報を審査した結果採択となった。)を合議の上採択した。もちろん評価にはある程度のばらつきは避けられないが、委員の専門分野・地域のプロジェクトにはかえって厳しい評点がつく傾向があり、国別「ナショナリズム」を避けてかなり客観的な評価点であったといえる。その上で、選考委員の誰もが推薦しなかった14件について審議し、その中から1件を採択することにした。件数、助成金額の枠とも、まだ採択の余地があったが、国別のバランスも取れており、あえてさらに採択する処置はとらないこととなった。

選考結果

新規プロジェクトについては上述したように、保留1件を含めて、総計19件となり、保留案件を含めて、プログラム・オフィサーによる助成金額調整後、最終結果は選考委員長会の了承を得ることとなった。あわせて採択案件は40件、金額は約55万ドルである。採択案件は、昨年度の48件、約57万ドルと比較して減少している。来年度、研究助成に吸収される準備段階として審査がより厳しく行われたというよりは、選考委員会において選考基準に沿った公平な評価がなされたといえる。

出版助成の採択が本年度は12件と多いのは優先的に採択したためである。やはり、せつかく助成したもので、優れた成果、社会的に意味のある成果を挙げたものに対して、何らかの機会を与えることは、財団の活動が見え

る形にすることにもなり、効果が大きいと思われる。

全体では、10件が採択されたヴェトナムの案件が最多だったが、新規案件の採択数では、インドネシアとヴェトナムが5件ずつで最多であった。新規案件では、カンボジア、ミャンマー(ビルマ)、フィリピン、ラオスとも2件ずつ採択されている。全体の新規採択率は23%で、国別に見てもその差は大きくない。

出版案件では、ヴェトナムの『ファン・コイの作品集』の出版に見られる資料集成や、2000年度から3年間にわたってフィリピンのミンドロ島に住む民族マンヤンの文化をマンヤンの人たち自らが収録した記録の出版などが、高い評価を受けた。

新規案件の中では、インドネシアとマレーシアにおけるイスラームの伝播と解釈に見られる共通性と相違点を比較分析することによってイスラームのもつ普遍性と変容性

を明らかにしようとする研究や、中越国境地帯のヴェトナム側に住むタイ(Tay)と中国側に住むチワン(壮)の信仰生活の相互交流を明らかにし、同地域に住む少数民族の歴史的起源と文化の関連性を探る案件等、の比較研究が高く評価された。

今後の東南アジア国別助成プログラム

本プログラムは本年度で閉じることになっているが、(1)助成した成果の出版を支援する受け皿(プログラム)の提供、(2)カンボジア、ラオス、ミャンマー(ビルマ)、ヴェトナムなどまだまだ支援を必要としている国への処置、そして、(3)学術的価値、ルールだけでは切り捨てられないプロジェクトの救済などを一般研究助成の中でいかに取り入れていくか、という問題などが指摘された。

III-1 東南アジア国別助成プログラム

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額
カンボジア		
D04-I-001 (継2)	『カンボジア仏教僧の聖職授任式——過去と現在』の出版 ヒアン・ソコム 高等研究センター 理事長	\$9,600
D04-I-002 (継2)	『アンコール・ボレイ文明 紀元前500年～紀元後500年』の研究及び出版 ボン・ソヴァット 王立芸術大学 教授	\$15,900
D04-I-003 (継2)	トヨタ財団ジュニア・フェローシップ・プログラムII フリリップ・ベイカム クメール研究センター センター長	\$30,000
D04-I-004	アンコール期におけるクメール語称号の形成の研究 ヴォン・ソティアラ 王立プノンベン大学 講師	\$16,000
D04-I-005	Ramayana [翻訳底本英語 C. Rajagopalachari英訳 Bharatiya Vidya Bhavam出版社 Bombay 1968年]のクメール語への翻訳・出版 トン・ヒン 外務省 副部長	\$12,000
インドネシア		
D04-I-006 (継2)	バスマリムの音楽伝承——トバ・バタック人の音楽伝統の記録 イルワンシャ・ハラハップ 北スマトラ大学文学部民族音楽学科 講師	\$11,900
D04-I-007	現代マレーシアにおける移民アイデンティティの構築と脱構築——サバにおけるインドネシア・ブギス人移民とサラワクにおけるインドネシア・ケニヤ人移民の事例研究 シャムスル・ハディ インドネシア大学社会政治学部国際関係学部国際関係研究所 所長	\$18,200
D04-I-008	プロ村の神話——伝統の保存とその問題 アブドゥル・シュクール スナン・グスン・ジャティ国立イスラム高等学院神学部 講師	\$5,800
D04-I-009	北スマトラのバタック人の声楽——過去と現在 マウリー・プルバ 北スマトラ大学文学部民族音楽学科 上級講師	\$8,900
D04-I-010	導師のリーダーシップの歴史——ジョンバンのイスラーム神秘主義教団カディリヤ・ナクシャバンディヤ1885年～2004年 スカムト スナン・アンベル国立イスラム高等学院イスラム法学部 講師	\$7,900
D04-I-011	インドネシアとマレーシアの独立後におけるイスラーム知識の伝播と解釈——北スラウェシ、南スラウェシ、ジョホール、クランタンの事例(2年間助成) ムハマド・アリ シャリフ・ヒダヤトゥラー国立イスラム大学 講師	\$21,000
ラオス		
D04-I-012 (継4)	『フモンの民話』の出版 ソムトン・ローブリアヤーオ 情報文化省ラオス文化研究所 研究員	\$9,700

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額
D04-I-013 (継3)	ラオス南部6県の若手作家のための創作文芸ワークショップ カンカム・ゲーンブッター 情報文化省チャンバサック州支局 局長	\$17,600
D04-I-014 (継2)	『ラオスの文学伝統——保存、普及、研究の展望』の出版 ゴンドゥアン・ネータヴォン 国立図書館 館長	\$10,400
D04-I-015 (継2)	『ラオスの借用語に関する言語学的研究』の出版 ソムセーン・サイニャヴォン 情報文化省ラオス言語学研究所 副所長	\$5,600
D04-I-016	カッコーは果を忘れた——ルアンババーンのアートワークショップ(2年間助成) クン・チャンタブパー・ヴォンサラヴァ ノク・カオ・ルーム・コン・アートハウス 事務局長	\$10,200
D04-I-017	公教育における多数言語と少数言語の使用——ラオスのウドムサイとボネソーン寄宿学校の比較研究 マニヌット・ファーミン ラオス少数民族教育研究者	\$9,000
ミャンマー(ビルマ)		
D04-I-018 (継2)	<i>Old Trusts, New Relations</i> [翻訳底本英語 K. K. Seet英訳 Times Book International出版社 Singapore 2001年]のビルマ語への翻訳・出版 タン・トー・カウン ミャンマーブックセンター 常務理事	\$4,500
D04-I-019 (継2)	<i>Letters of a Javanese Princess</i> [原著オランダ語 (翻訳底本英語) Raden Adjeng Kartini著 Norton & Co.出版 社 U. S. A. 1964年]のビルマ語への翻訳・出版 ミョー・タン ミャンマー作家ジャーナリスト協会 執行委員	\$4,500
D04-I-020	ビャト・サ文書を通して見るコンバウン朝中期(1782年~1852年)のミャンマー農村社会の社会経済状況(2年間助成) トゥン・イー 民間史家	\$25,000
D04-I-021	今日のインタの人々——ミャンマー、南シャン州にあるインレー湖に対して観光産業が及ぼす経済的文化的影響(2年間助成) ニ・ラー・ティン ヤンゴン大学文化人類学科 講師	\$18,500
D04-I-022	国際会議——ミャンマーおよび東南アジアの歴史と文化 トー・フラ 大学歴史研究センター 所長代理	\$10,000
フィリピン		
D04-I-023 (継4)	『マンヤン民族の文化テキストに関する研究』の出版 アントン・ポストマ マンヤン遺産センター 理事	\$25,100
D04-I-024 (継2)	カンカナイ百科事典の編纂を通じての自己覚醒 ロランド・C.ロレド 民衆のエンパワメントのための民衆教育(PEPE) 事務局長	\$15,000
D04-I-025 (継2)	『ミンダナオ研究の過去と現在』の出版 R.M.デ・ウングリア フィリピン大学ミンダナオ校 学長	\$30,000
D04-I-026 (継2)	ネグロス・オキシデンタルにおける文化資源——エンパワーされたコミュニティの発展 B.V.ファハルド バグラン:地域開発のための芸術 事務局長	\$17,000
D04-I-027 (継2)	『水の上の木の葉』の出版 R.ティマ 文化生存のための財団 事務局長	\$5,400

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額
D04-I-028	過去の私的、公的領域——フィリピンの戒厳令下における記憶と歴史 マリア・セレナ・I.ジョクノ フィリピン大学社会科学哲学部歴史学科 教授	\$15,000
D04-I-029	バナオス——フォークロアに見られる移住史と文化統合(2年間助成) B.B.バナパン 元教員	\$10,500
タイ		
D04-I-030 (継2)	ランパーン盆地における古代集落の形成 サラサワディー・オンサクン チェンマイ大学 準教授	\$12,400
ヴェトナム		
D04-I-031 (継3)	近代における安南での土地割譲と返還要求(19世紀後半～20世紀中頃)(2年間助成) タ・テイ・トウイ ヴェトナム社会科学アカデミー歴史研究所 研究員	\$25,400
D04-I-032 (継3)	『ヴェトナム中世文学(18世紀～19世紀)における文人家系の概念と形成についての研究』の出版 ライ・ヴァン・フン ヴェトナム社会科学アカデミー文学研究所 研究員	\$15,000
D04-I-033 (継2)	『ファン・コイ(1887年～1959年)の作品集』の出版 ライ・グエン・アン 東洋・西洋言語文化センター 編集者	\$26,800
D04-I-034 (継2)	『エスニシティと文化——ラムドン省のコホの人類学的研究』の出版 ファン・ゴック・チエン 南部社会科学院 研究員	\$2,300
D04-I-035 (継2)	ヴェトナム人女性と台湾人男性の結婚の研究——現状、課題と提言 チャン・ホン・ヴァン 南部社会科学院 研究員	\$17,900
D04-I-036	中部ヴェトナム、クアンガイ省のリーソン島における先史時代後期遺構の研究 ファン・ティ・ニン ヴェトナム社会科学アカデミー考古学研究所 研究員	\$10,800
D04-I-037	性暴力——文化とジェンダーの視点から見た現代ヴェトナムにおけるレイプに関するケーススタディ グエン・ティ・トゥ・フォン ハノイ国家人文社会科学大学 研究員	\$11,500
D04-I-038	クアンビン省のクオン・ハ村における伝統芸能トゥオン(ハッポイ)の映像記録の製作 チャン・ティ・ホン・ヒウ クアン・ビン省ラジオテレビ局 ジャーナリスト	\$3,300
D04-I-039	カオバン省ハラン地区のタイ(Tay)の呪術師と広西壮族自治区龍州県、金龍鎮のチワン(壮)の呪術師の比較研究を通してみるヴェトナム—中国間の信仰の交流 グエン・ティ・イエン ヴェトナム社会科学アカデミー民俗学研究所 研究員	\$15,000
D04-I-040	利益への祈願:財産の女神信仰——北部ヴェトナムにおける宗教再生の人類学的研究 レ・ホン・リ ヴェトナム社会科学アカデミー民俗学研究所 準教授	\$10,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。

III-2 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジアの人々による東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金、および東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)カウンシルとの共同プログラムとして実施した。

プログラム内容は、①語学研修助成、②ルイサ・マリヤリ・フェローシップ(東南アジア研究奨励助成から名称を変更)、③地域共同事業助成、④カウンシル企画事業、⑤カウンシル事務局経費からなり、トヨタ財団は③～⑤のプログラムへの助成を担当した(国際交流基金は①②④⑤の助成を担当)。

当財団が事務局をつとめる③地域共同事業助成プログラムは、申請の締め切りを2004(平成16)年9月30日に設定し、74件(前年度は36件)の申請書を東南アジア地域交流プログラム選考委員会にて審査後、2005年3月14日の理事会において助成対象が決定された。継続8件、新規7件の東南アジア地域内の国境の枠に収まりきらない意義のある研究に対して助成を行うことができた。

助成対象となったプロジェクトの特徴としては、以下の

点が上げられよう。(1)現在東南アジアは、アセアン・デイバイドと呼ばれるように、開発の先発組と後発組に分けられるが、その格差に着目し企画されたものが採択された。(2)複数の国に跨った地域に広がりを持っているある固有の文化を、国境を越えて研究することによって、その文化の特性をより深く理解する研究、またそれと関連のあると考えられる別の文化と比較することによって、それらの諸文化間の関連性をより広い視点から理解する研究、が採択された。

④カウンシル企画事業ならびに⑤カウンシル事務局経費は、財団内プログラム会議にて審査後、前者は2005年3月14日、後者は2004年3月16日開催の理事会において助成対象を決定した。

また、本プログラム運営を在マニラのSEASREPカウンシル事務局に2005(平成17)年度に移管するために、担当スタッフがマニラ事務局を訪問し、さらにマニラ事務局のスタッフの東京への招聘を行い、引継ぎを行った。

[表III-2] SEASREPトヨタ財団担当分の実績

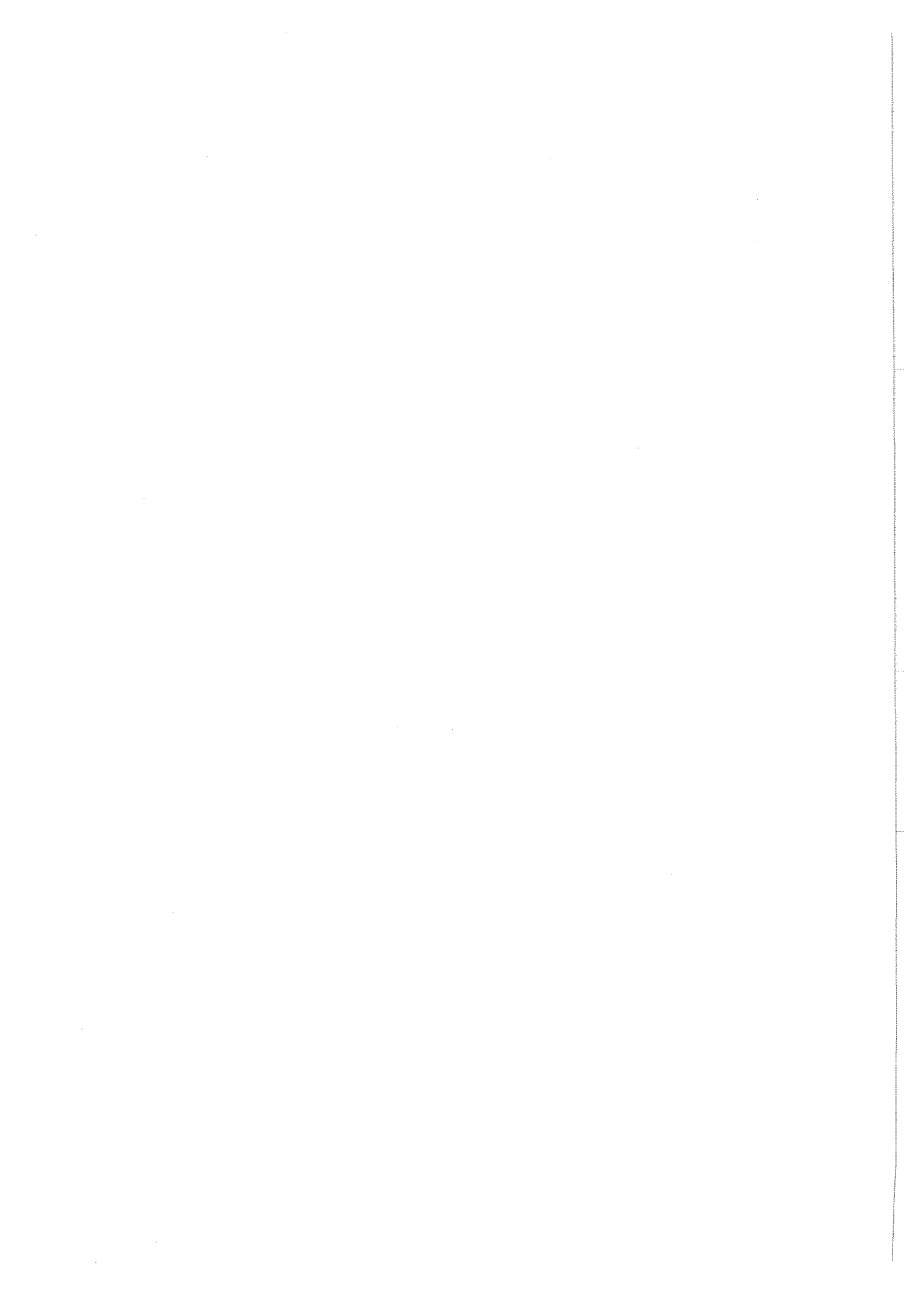
	2004年度		2003年度	
	助成件数 (件)	助成金額 (ドル)	助成件数 (件)	助成金額 (ドル)
地域共同事業	15	176,400	17	189,724
カウンシル企画事業	1	30,000	2	15,000
カウンシル事務局経費	1	27,940	1	27,940
合計	17	234,340	20	232,664

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名、所属	助成金額
地域共同事業		
インドネシア		
D04-EC-01 (継3)	カンボジアとタイにおける農耕文化の進化——比較的視点 M.A.ユニタ・T.ウィナルト インドネシア大学社会政治学部人類学科 教員	\$8,200
D04-EC-02 (継2)	スラウェシのオーストロネシア人——その起源、流浪、生活伝統について H.T.シマンジュンタク 国立考古学研究所 上級研究員	\$19,700
D04-EC-03	生活様式の政治学——南部タイとインドネシアにおける近代イスラム教徒像とその活力 A.A.ムンダヤット ガジャマダ大学東南アジア社会研究所 上級研究員	\$5,000
マレーシア		
D04-EC-04 (継3)	東南アジアおよび太平洋地域におけるブキット・テンコラックと他の遺跡との間の先史交易と文化接触 スティーブン・C.M.S. マレーシア科学大学考古学研究センター 助教授	\$12,000
D04-EC-05 (継2)	地域の相互作用——1786年～1940年におけるベナンとブーケットの交易史 ロー・W.L. マラヤ大学歴史学部 教授	\$15,000
ミャンマー(ビルマ)		
D04-EC-06	シャン(タイ)法典とその発展に関する研究 サイカンモン 在地研究者	\$10,000
フィリピン		
D04-EC-07 (継2)	東南アジアにおける民主化と青年学生運動——比較歴史現代分析 F.A.ゲアログ アテネオ・デ・マニラ大学歴史学部 助教授	\$14,000
D04-EC-08 (継2)	1765年～1841年におけるイラスン民族のディアスポラ——海洋流浪の民族史 R.C.エステパン フィリピン大学ロスバニョス校芸術科学部社会科学科 助教授	\$10,000
D04-EC-09	マラヤ大学のM. R. サティアン氏、ヘルシンキ大学のロコテット氏、他一名による「マレーシアとタイにおける国民国家の形成」、「ビルマにおける国民国家の形成」等についてのアテネオ・デ・マニラ大学での集中講義 B.トロサ アテネオ・デ・マニラ大学アジア研究所 準教授	\$5,000
シンガポール		
D04-EC-10	タイの漁業におけるビルマ人移民労働者——仕事、生活、社会ネットワーク ニティ・P. シンガポール国立大学人文社会科学部東南アジア研究プログラム 助教授	\$7,500

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額
タイ		
D04-EC-11 (継続)	ミャンマーとタイにおけるカレン民族の山林僧カルト集団の発展と伝統 クワンチーワン・ブアデー チェンマイ大学社会研究所 研究員	\$16,200
D04-EC-12 (継続)	タイとビルマにおけるシャン民族の女性たちにとっての女性、国家、自己証明を破壊することの両面性 ピンカウ・L. チェンマイ大学社会科学部社会学人類学科	\$13,900
D04-EC-13	下ビルマにおけるモン仏教僧院の建築 チョティマ・C. シンラパコン大学農学部 講師	\$13,100
D04-EC-14	メコン地域からの新しい声——公的な場における女性 ヴィラダ・S. チェンマイ大学女性研究所 準教授	\$15,000
ヴェトナム		
D04-EC-15	クメールとジャワの美術との関係性からみたチャンバ芸術の研究——7世紀から10世紀にかけての仏塔の構造について チャン・キ・フーン ヴェトナム少数民族文化芸術協会 研究員	\$11,800
カウンスル関連事業		
カウンスル事務局		
D04-ER-01 (継続) (フリーピン)	SEASREPカウンスル事務局 マリア・セレナ・I.ジョクノ 事務局長	\$27,940
カウンスル企画事業		
D04-ER-02 (フリーピン)	東南アジアの学生によるアジア・エンボリウム講座への参加費用 マリア・セレナ・I.ジョクノ SEASREPカウンスル 事務局長	\$30,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。



IV

その他の助成

IV-0 その他の助成の概要と活動結果

「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- (1) 現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- (2) わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- (3) その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。

また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- 1) 小規模で継続的な研究活動
 - 2) 1)の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
 - 3) 一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
 - 4) 国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
 - 5) 報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
 - 6) 民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営
- なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の

資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議(常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議)で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

2004(平成16)年度に理事会において承認された計画助成案件は構想諮問委員会との連動、さらには将来のプログラム開発という観点から選ばれている。北東アジア地域の平和の問題に取り組む「朝鮮半島の共存と東北アジアの協力」(姜尚中東京大学大学院教授)、東南アジアと朝鮮半島の学術交流強化を狙う「日本占領期の文学に見られる人々の語り」(トミー・クリストミー、インドネシア大学講師)などがその顕著な例である。また、カンボジア史に新たな光を投げかける「バンテアイ・クデイ寺院廃仏目録」(石澤良昭上智大学学長)などは意義深い案件である。

[表IV-1] 計画助成の実績

	2004年度	2003年度
助成件数	16	14
予算(万円)	6,000	4,000
助成金額(万円)	約5,583	約3,337

「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- (1) 助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行
- (2) 助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催
- (3) 成果報告書の印刷
- (4) その他の形式によるもの
- (5) 上記(1)～(4)項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず、助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受け付けており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

2004(平成16)年度は、7件の案件に対して成果発表助成を行った。カザフスタン、韓国、ヴェトナム、タイ、中国などのアジアや太平洋地域の関連する案件がほとんどを占める。これはここ数年続いている傾向であり、同地域における国際的な研究が進んでいるとともに成果の社会還元へのニーズの高まりという現実的な動きを反映している。

[表IV-2] 成果発表助成の実績

	2004年度	2003年度
助成件数	7	5
予算(万円)	2,000	1,000
助成金額(万円)	約1,112	約890

IV-1 計画助成

○助成対象一覧

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-P-001 (経2)	日本占領期東ティモールに関する資料・文献・口述調査 後藤乾一 日本占領期東ティモール史料フォーラム 代表	4,720,000
D04-P-002	国連・障害者の権利条約特別委員会 参加と提言 児玉 明 (福)日本身体障害者団体連合会 会長	1,000,000
D04-P-003	『英領マラヤ・シンガポールにおける日本軍政期——関連文献目録』 明石陽至 南山大学 名誉教授	3,000,000
D04-P-004	ユーラシア物語——歴史からの伝言 小長谷有紀 国立民族学博物館 研究戦略センター 教授	300,000
D04-P-005 (韓国)	朝鮮半島の平和定着と北東アジアの共同繁栄 姜 英之 東アジア総合研究所 所長	1,000,000
D04-P-006	インドネシア・アチェ地域の被災文化遺産被害状況緊急調査 坂本 勇 東京修復保存センター 代表	1,000,000
D04-P-007	バンテアイ・クデイ寺院廃仏目録 石澤良昭 上智大学アジア人材養成研究センター 教授	3,000,000
D04-P-008	行政改革を中心とした1980年代の政治・経済・社会の状況に関する文献目録編纂計画 並河信乃 社団法人 行革国民会議 理事・事務局長	8,000,000
D04-P-009 (インドネシア)	タウフィック・アブドゥラー教授の古希記念論文集出版 ムハマド・ヒシャム インドネシア社会科学院社会文化研究センター 所長	\$10,000
D04-P-010 (中国)	神戸華僑歴史博物館の資料収集、公開および日本・海外の華僑華人関係機関・研究者との交流促進プログラム 藍 璞 神戸華僑歴史博物館 館長	3,000,000
D04-P-011 (中国)	東アジアの教養人と共同知 王 柯 神戸大学国際文化学部 教授	5,000,000
D04-P-012 (アメリカ)	第9回タイ研究国際会議へのアジアからの参加者の渡航費 アーリン・B.ネーヘル 北イリノイ大学外部プログラム制作教養科学 部長	\$25,000
D04-P-013 (韓国)	朝鮮半島の共存と東北アジアの協力——金大中先生記念講演シンポジウム 姜 尚中 東京大学東北アジア研究会 代表	8,000,000

助成番号	題目 氏名 所属	助成金額(円)
D04-P-014	東アジア出版人会議——東アジア地域における出版の現在から、共通の文化的課題と学問研究のあり方を探る 加藤敬事 財団法人 関科学技術振興記念財団 評議員	6,700,000
D04-P-015	市民経済下の現代チベット——宗教復興と文化教育 村田雄二郎 東京大学大学院総合文化研究科 教授	5,400,000
D04-P-016	日本占領期の文学に見られる人々の語り——東南アジアと朝鮮 (インドネシア) トミー・クリストミー インドネシア大学人文学部文学科 講師	\$19,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。

IV-2 成果発表助成

◎助成対象一覧

助成番号	題目 氏名・所属	助成金額(円)
D04-S-001	アラル海縮小に伴う付近住民の健康被害調査(シンポジウム) 千葉百子 順天堂大学医学部衛生学教室 場教授	2,880,000
D04-S-002	カツオ・かつお節の生産-流通-消費をめぐる日本とアジア・太平洋——過去から現在へ(出版) 宮内泰介 北海道大学大学院文学研究科 助教授	1,280,000
D04-S-003	多角的な記憶をどう伝えるか——近代/ポスト近代の戦争と災害後のモニュメント・記録・語りの文化史的研究とその社会 化のためのミュージアム構想 寺田匡宏 国立歴史民俗博物館 外来研究員	1,700,000
D04-S-004	植民地韓国における「帝国」の日常生活支配(シンポジウム) (韓国) 孔 提郁 尚志大学校人文社会科学大学教養科 副教授	1,414,000
D04-S-005	「南ヴェトナムの少数民族が利用する野菜、ハーブ、薬草など」(出版) (ヴェトナム) グエン・ヴァン・ケ 国立ホーチミン大学農林学部 上級講師	\$10,000
D04-S-006	開発途上国におけるこどもの参画とまちづくりに関する研究——タイの都市スラムにおける居住環境改善への取り組みを中心 に(出版) 秦 辰也 社団法人 シャンティ国際ボランティア協会(SVA)	1,600,000
D04-S-007	「婦女雑誌」に見る近代中国女性——東アジアの女性交流の視点から(出版) 村田雄二郎 東京大学大学院総合文化研究科 教授	1,170,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL: <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照ください。



事業実績の概要

V-0 事業実績の概要

本年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A(個人)、B(共同)、特定課題計で71件1億6,045万円、地域社会プログラム助成は56件5,500万円、東南アジア国別助成は40件5,809万1,284円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は17件2,496万9,172円*、計画助成は16件5,582万5,280円*、成果発表助成は7件1,111万7,200円*、以上合計すると助成件数は207件、助成金総額は3億6,545万2,936円である。

その結果、これまで30年間の助成金累計は件数で

6,355件、金額で134億3,999万6,325円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更(一部助成金の返納等)は含んでいない。

本年度の会計状況は、以降の三つの表に示すとおりである。

★——金額が円単位まで細かくなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動をできる限り少なくするために、決定金額を米ドルにしたためである。

助成金累計表

平成17(2005)年3月31日現在

助成種別	1975年度 —1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	累計 (単位:円)
研究助成金	1,669 5,540,410,000	76 193,640,000	72 185,970,000	85 216,890,000	81 190,700,000	71 160,450,000	2,054 6,488,060,000
地域社会プログラム 助成金						56 55,000,000	56 55,000,000
市民活動助成金	279 434,500,000	29 33,280,000	24 29,600,000	24 35,800,000	30 40,200,000	[当プログラムは 2003年度にて終了]	386 573,380,000
市民社会プロジェクト 助成金	10 46,000,000	3 13,500,000	4 19,600,000	4 20,350,000	1 5,000,000	[当プログラムは 2003年度にて終了]	22 104,450,000
市民研究コンクール 助成金	198 372,600,000			[当プログラムは1994年度にて終了]			198 372,600,000
東南アジア研究地域交流 プログラム助成金	167 167,089,732	26 51,011,914	15 26,509,332	21 29,926,088	20 24,879,322	17 24,969,172	266 324,385,560
東南アジア国別助成金	1,187 2,068,113,629	63 56,989,085	68 64,684,573	62 81,638,572	48 60,335,316	40 58,091,284	1,468 2,389,852,459
研究能方向上プログラム 助成金			1 3,202,250	4 15,832,741	7 29,411,990	[当プログラムは 2003年度にて終了]	12 48,446,981
インドネシア若手研究 助成金	560 121,306,746	41 3,939,751		[当プログラムは2000年度にて終了]			601 125,246,497
「隣人をよび知る」日本向け プログラム	217 458,820,000	9 15,740,000	5 9,580,000	8 12,810,000	5 9,000,000	[当プログラムは 2003年度にて終了]	244 505,950,000
翻訳出版 促進助成金	211 465,289,311	19 12,038,502	17 11,944,811	14 8,838,001	14 9,390,299	[当プログラムは 2003年度にて終了]	275 507,500,924
計画助成金	221 624,821,460	12 51,165,000	16 46,450,290	13 54,748,191	14 33,371,151	16 55,825,280	292 866,381,372
特別助成金他	56 446,559,587						56 446,559,587
成果発表助成金	395 581,283,790	9 16,492,875	5 8,650,000	4 5,740,000	5 8,899,080	7 11,117,200	425 632,182,945
合計	5,170 11,326,794,255	287 447,797,127	227 406,191,256	239 482,573,593	225 411,187,158	207 365,452,936	6,355 13,439,996,325

- 注 1—金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
 2—上段は件数を表す。
 3—下段は金額(円)を表す。
 4—計画助成金は他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。
 5—特別助成金他は10周年記念特別助成金、フェロースhip助成金、その他の助成金を示す。

V-1 2004(平成16)年度会計報告

1. 収支計算書

(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

項目	金額(円)
収入	
財産運用収入	1,055,799,343
雑収入	16,478,690
当期収入合計(A)	1,072,278,033
前期繰越収支差額	34,046,963
収入合計(B)	1,106,324,996
支出	
事業費	560,418,979
30周年記念特別事業費	36,666,176
構想諮問委員会特別事業費	25,894,397
管理費	153,117,679
特定資産支出	8,992,080
研究助成事業基金繰入支出	300,000,000
当期支出合計(C)	1,085,089,311
当期収支差額(A)-(C)	▲12,811,278
次期繰越収支差額* (B)-(C)	21,235,685

★——次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表

(2005年3月31日現在)

借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	530,177,195	未払金	271,374,971
有価証券	29,509,178,271	預り金	2,804,950
前払金	4,853,390	仮受金	999,486
立替金	433,972	退職給与引当金	98,882,500
未収金	654,764	(正味財産の部)	
固定資産	50,625,052	正味財産	29,721,860,737
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち研究助成事業基金)	(9,650,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(287,188,722)
合計	30,095,922,644	合計	30,095,922,644

3. 財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円)*	正味財産計(円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989(平成元)年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990(平成2)年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991(平成3)年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992(平成4)年度	7,000,000,000	4,593,449,759	11,593,449,759
1993(平成5)年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994(平成6)年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995(平成7)年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996(平成8)年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997(平成9)年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178
1998(平成10)年度	17,000,000,000	9,486,314,837	26,486,314,837
1999(平成11)年度	20,000,000,000	11,496,321,907	31,496,321,907
2000(平成12)年度	20,000,000,000	11,259,353,528	31,259,353,528
2001(平成13)年度	20,000,000,000	9,734,386,335	29,734,386,335
2002(平成14)年度	20,000,000,000	9,546,555,972	29,546,555,972
2003(平成15)年度	20,000,000,000	9,434,672,015	29,434,672,015
2004(平成16)年度	20,000,000,000	9,721,860,737	29,721,860,737

★——運用財産は、研究助成事業基金、固定資産および次期繰越収支差額の合計額

4. 助成金変更及び返納一覧

(自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)

助成番号	助成代表者・団体名	助成決定日	助成金種別	
			上段：決定金額(円)	中段：変更及び返納金(円)
事由		下段：最終助成額(円)		
1	96-K-08	L.V.サン	1996.10.7	1,031,441
		翻訳出版促進助成アジア相互間		105,690
		助成中止		925,751
2	97-K-13	T.ニヤム	1997.9.19	732,068
		翻訳出版促進助成アジア相互間		52,845
		助成中止		679,223
3	97-K-14	D.P.ヒエップ	1997.9.19	755,664
		翻訳出版促進助成アジア相互間		52,845
		助成中止		702,819
4	98-I-050	N.H.ルアン	1998.9.22	384,921
		国際助成		200,811
		助成中止		184,110
5	98-EC-10	パティヤ J.	1998.6.15	2,066,418
		東南アジア研究地域交流プログラム助成		2,204,235
		計画中止		-137,817
6	D00-B3-155	神崎伸夫	2000.9.20	4,500,000
		研究助成		1,068,965
		助成金残		3,431,035
7	D00-K-10	F.タウフィク	2000.9.20	420,595
		翻訳出版促進助成アジア相互間		52,845
		助成中止		367,750
8	D03-A-217	齋藤百合子	2003.10.7	1,600,000
		研究助成		20
		助成金残		1,599,980
9	D03-P-005	ド・ホアイ・ナム	2004.3.16	2,113,800
		計画助成		906,975
		助成金残		1,206,825

V-2 2004(平成16)年度事業日誌

2004年

- 4月1日 研究助成公募開始
- 5月20日 研究助成公募の受付締切(1,311件)
- 6月14日 トヨタ財団レポートNo.101発行
- 6月16日 第105回理事会
- 2003(平成15)年度事業報告書、収支計算書の承認
 - 計画助成、助成先決定[1件]
 - 評議員の選任
 - 選考委員の選任
 - 諸規則・諸規程見直しの承認
 - 成果発表助成、助成先報告[1件]
 - 研究助成・東南アジア国別助成応募状況報告
 - 構想諮問委員会日程報告
 - 総務省立入検査結果報告
- 第29回評議員会
- 理事・監事の選任
 - 構想諮問委員会第1次中間答申の報告
 - 2004(平成16)年度事業計画、収支予算の報告
 - 構想諮問委員会日程報告
 - 総務省立入検査結果報告
- 7月1日 第106回理事会
- 会長の選任
 - 理事長の選任
 - 常務理事の選任
- 8月16日 Occasional Report No.34発行
- 9月24日 第107回理事会
- 事業計画変更の承認
 - 研究助成、助成先決定[71件]
 - 東南アジア国別助成、助成先決定[40件]
 - 計画助成、助成先決定[2件]
 - 選考委員の選任
 - 構想諮問委員の追加選任
 - 構想諮問委員会第二次中間答申報告
 - 成果発表助成、助成先報告[1件]
 - 30年史編纂進捗状況報告

助成金贈呈式について

第30回評議員会

構想諮問委員会第二次中間答申報告

30年史編纂進捗状況報告

助成金贈呈式について

10月1日 地域社会プログラム公募開始

10月22日 2003(平成15)年度年次報告書(和文)発行

10月29日 2004(平成16)年度助成金贈呈式

11月20日 地域社会プログラム公募の受付締切(474件)

2005年

2月18日 2003(平成15)年度年次報告書(英文)発行

3月14日 第108回理事会

地域社会プログラム、助成先決定[56件]

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)、助成先決定[16件]

計画助成、助成先決定[13件]

2004(平成16)年度収支決算見込の説明・承認

2005(平成17)年度事業計画、収支予算の承認

構想諮問委員会中間報告

成果発表助成、助成先報告[5件]

地域社会プログラム助成金贈呈式について

インドシナ文化協力基金の閉鎖について

30年史編纂進捗状況報告

2005(平成17)年度SEASREP助成、助成先決定[1件]

第31回評議員会

構想諮問委員会中間報告

2005(平成17)年度事業計画、収支予算の報告

地域社会プログラム助成金贈呈式について

インドシナ文化協力基金の閉鎖について

30年史編纂進捗状況報告

常務理事 ———— 蟹江宣雄
事務局長 ———— 佐々木敬介
プログラム部門 — 姫本由美子 [チーフ・プログラム・オフィサー]
 本多史朗 [シニア・プログラム・オフィサー]
 田中恭一 [プログラム・オフィサー]
 青木智弘 [プログラム・オフィサー]
 川崎恵津子 [プログラム・オフィサー]
 喜田亮子 [アシスタント・プログラム・オフィサー]
 石井恵子 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 田島 文 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 新出洋子 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 土方かほる [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 村井美奈 [プログラム・サポーティング・スタッフ]
 久須美雅昭 [シニア・フェロー]
 渡辺 元 [シニア・フェロー]
 岩本一恵 [シニア・アドバイザー]

総務部門 ———— 佐々木敬介 [総務部長・兼務]
 成田真澄 [課長代理]
 川島治彦 [主任]

2004 (平成16)年度年次報告

発行者 ———— 財団法人トヨタ財団
 〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階・私書箱236
 TEL.(03)3344-1701
 FAX.(03)3342-6911
 URL.<http://www.toyotafound.or.jp>
発行日 ———— 2006年7月7日
デザイン ———— 中垣デザイン事務所
印刷 ———— 大日本印刷株式会社